

(照会先)

社会保険庁運営部企画課数理調査室

室長補佐 菊池清隆 (内線 3583)

数理第2係長 雪下秀雄 (内線 3586)

電話 (代表) 03-5253-1111

政府管掌健康保険・厚生年金保険 業態別規模別適用状況調 (平成17年9月1日現在)

調査結果の概要

社会保険庁

第1章 調査結果の概要

I 政府管掌健康保険

1. 適用状況

表I-1-(1)は平成17年9月1日現在における政府管掌健康保険（健康保険法第3条第2項被保険者及び任意継続被保険者を除く。）の適用状況である。

昭和59年度の健康保険法の改正に伴い、政府管掌健康保険の適用事業所の範囲が順次拡大され、昭和61年度は従来非適用であった業種の常時5人以上の従業員を使用する法人の事業所または事務所が、昭和62年度は全産業の常時3人又は4人の従業員を使用する法人の事業所または事務所が、さらに昭和63年度は全産業の常時1人又は2人の従業員を使用する法人の事業所または事務所がその対象となった。

平成15年の標準報酬月額の時決定時期の変更に伴い、調査時期を従来の10月1日現在から9月1日現在に変更している。この調査結果における前年比及び増加率は前回調査（平成16年9月1日現在）と比較したものである。

平成17年9月1日現在の適用事業所数（以下、「事業所数」という。）は150万9千か所と前年に比べ1.0%の増であり、被保険者数は、1,882万人と前年に比べ0.9%の増である。

1事業所当たりの被保険者数は、前年に比べて0.0%減少して12.5人となっている。

標準報酬月額の平均は28万7千円で前年に比べ0.0%減少している。

表I-1-(1) 適用状況

	事業所数			被保険者数			1事業所当たりの被保険者数		標準報酬月額の平均	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	実数	増加率	実数	増加率
計	か所 1,508,624	% 100.0	% 1.0	人 18,819,843	% 100.0	% 0.9	人 12.5	% △0.0	円 286,627	% △0.0

平成 15 年 4 月から総報酬制が導入されたことに伴い、平成 16 年度調査より賞与支給状況の調査を併せて実施している。

本報告書における賞与支給状況に関する定義は以下の通りである。

[賞与支給事業所数]

9 月 1 日現在の適用事業所のうち、前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の登録があった事業所数。

[賞与支給被保険者数]

9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の登録があった被保険者の延べ数。

[標準賞与額の 1 回当たりの平均]

9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに登録された標準賞与額の総額を、賞与支給被保険者数で除した値。

表 I-1-(2) は平成 17 年 9 月 1 日現在の適用事業所における賞与支給状況である。

賞与支給事業所数は 80 万か所と前年に比べ 2.3%の減であり、賞与支給被保険者数は、2,495 万 9 千人と前年に比べ 0.3%の減である。

賞与支給事業所 1 箇所当たりの賞与支給被保険者数は 31.2 人で前年に比べ 2.0%増、標準賞与額の 1 回当たりの平均は 32 万 2 千円で前年に比べ 0.9%増となっている。

表 I-1-(2) 賞与支給状況

	賞与支給事業所数			賞与支給被保険者数			賞与支給事業所1箇所当たり 賞与支給被保険者数		標準賞与額の 1回当たりの平均	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	実数	増加率	実数	増加率
計	か所 799,728	% 100.0	% △ 2.3	人 24,959,290	% 100.0	% △ 0.3	人 31.2	% 2.0	円 321,940	% 0.9

2. 産業大分類別適用状況

表 I-2-(1)、表 I-2-(2)は平成 17 年 9 月 1 日現在の主な産業大分類別適用状況及び過去 5 年間の増加率の推移である。

日本標準産業分類の改訂に伴い、平成 15 年 6 月に政府管掌健康保険・厚生年金保険業態分類標準を改正し、平成 15 年調査から新しい業態分類標準を使用しているため、業態別の調査結果については平成 14 年以前の調査結果と比較する際は注意が必要である。

産業大分類別にみた事業所数の構成割合は、卸売・小売業が 20.7%と最も大きく、次いでサービス業が 18.2%、建設業が 17.4%、製造業が 16.6%となっている。被保険者数の構成割合は、製造業が 22.2%と最も大きく、次いで卸売・小売業が 16.9%、サービス業が 16.5%、医療・福祉が 13.3%となっている。

1 事業所当たりの被保険者数は、産業大分類別には公務の 26.5 人が最も多く、次いで運輸業の 25.2 人、医療・福祉の 22.6 人、複合サービス事業の 19.0 人と続いている。

表 I-2-(1) 産業大分類別 適用状況

産業大分類	事業所数				被保険者数				1事業所 当たりの 被保険者数
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数	
計	1,508,624	100.0	1.0	14,284	18,819,843	100.0	0.9	169,028	12.5
農林水産業	15,489	1.0	0.7	109	134,872	0.7	△ 2.0	△ 2,743	8.7
鉱業	3,991	0.3	△ 1.7	△ 68	50,690	0.3	△ 3.4	△ 1,783	12.7
建設業	262,208	17.4	0.4	1,075	1,955,988	10.4	△ 1.7	△ 33,766	7.5
製造業	250,398	16.6	△ 0.7	△ 1,707	4,183,818	22.2	0.2	8,172	16.7
卸売・小売業	312,264	20.7	0.4	1,394	3,189,265	16.9	△ 0.4	△ 13,054	10.2
金融・保険業	17,424	1.2	0.0	1	176,464	0.9	△ 2.5	△ 4,597	10.1
不動産業	64,364	4.3	3.1	1,957	308,837	1.6	3.5	10,548	4.8
運輸業	49,350	3.3	1.3	652	1,243,892	6.6	2.7	32,147	25.2
情報通信業	41,086	2.7	5.3	2,057	425,188	2.3	3.3	13,740	10.3
電気・ガス・熱供給・水道業	8,739	0.6	△ 1.4	△ 120	97,596	0.5	△ 1.0	△ 962	11.2
飲食店・宿泊業	49,320	3.3	1.1	554	540,755	2.9	△ 1.6	△ 9,008	11.0
医療・福祉	110,713	7.3	3.9	4,167	2,502,462	13.3	4.6	110,809	22.6
教育・学習支援業	20,116	1.3	1.6	323	274,271	1.5	△ 0.5	△ 1,405	13.6
複合サービス事業	13,301	0.9	△ 8.0	△ 1,157	252,814	1.3	2.7	6,645	19.0
サービス業	275,266	18.2	2.3	6,272	3,096,038	16.5	1.3	40,266	11.2
公務	14,595	1.0	△ 7.7	△ 1,225	386,893	2.1	3.8	14,019	26.5

表 I -2-(2) 産業大分類別 増加率等の推移

ア. 事業所数の増加率

産業大分類	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
計業	% △ 0.7	% △ 1.7	% △ 1.3	% 0.1	% 1.0
農林水産	△ 0.8	△ 0.9	5.9	0.1	0.7
建設	△ 2.9	△ 3.8	△ 0.6	△ 9.8	△ 1.7
製造	△ 1.8	△ 3.0	△ 0.8	△ 0.8	0.4
卸売・小売	△ 2.5	△ 3.9	△ 2.5	△ 1.6	△ 0.7
金融・保険	△ 1.3	△ 2.1	△ 8.9	△ 1.6	0.4
不動産	1.0	△ 0.7	16.8	19.9	0.0
運輸業	1.6	0.6	11.8	4.6	3.1
情報通信	△ 0.0	△ 1.0	△ 26.0	20.1	1.3
電気・ガス・熱供給・水道	6.0	1.3	21.6	△ 17.8	5.3
飲食店・宿泊	△ 0.8	△ 0.2	39.8	△ 2.7	△ 1.4
医療・福祉	△ 1.9	△ 3.3	△ 2.0	△ 3.7	1.1
教育・学習支援	2.6	2.8	△ 2.1	3.5	3.9
複合サービス	1.1	0.7	39.8	9.0	1.6
公務	0.6	△ 0.5	0.8	1.7	2.3
	0.7	2.4	△ 7.8	△ 14.5	△ 7.7

イ. 被保険者数の増加率

産業大分類	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
計業	% △ 0.6	% △ 2.4	% △ 0.4	% 1.0	% 0.9
農林水産	△ 1.0	△ 1.5	8.6	△ 1.3	△ 2.0
建設	△ 4.1	△ 7.4	△ 2.3	△ 11.9	△ 3.4
製造	△ 4.0	△ 6.0	△ 3.4	△ 3.0	△ 1.7
卸売・小売	△ 3.4	△ 5.6	△ 1.5	0.1	0.2
金融・保険	△ 1.3	△ 2.0	△ 7.2	△ 0.6	△ 0.4
不動産	△ 4.6	△ 0.1	8.2	1.0	△ 2.5
運輸業	0.3	0.6	2.9	1.4	3.5
情報通信	0.5	△ 0.5	△ 19.3	20.9	2.7
電気・ガス・熱供給・水道	6.0	0.2	60.4	△ 30.0	3.3
飲食店・宿泊	△ 1.4	△ 2.2	16.1	△ 1.9	△ 1.0
医療・福祉	△ 0.7	△ 3.9	△ 0.3	△ 0.2	△ 1.6
教育・学習支援	4.5	4.4	2.3	3.1	4.6
複合サービス	3.8	5.1	25.9	2.9	△ 0.5
公務	1.5	△ 3.3	△ 0.5	3.0	1.3
	6.9	8.3	1.0	0.8	3.8

ウ. 1事業所当たりの被保険者数

産業大分類	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
計業	人 12.4	人 12.3	人 12.4	人 12.5	人 12.5
農林水産	8.9	8.8	9.1	8.9	8.7
建設	14.0	13.5	13.2	12.9	12.7
製造	8.3	8.0	7.8	7.6	7.5
卸売・小売	16.4	16.1	16.3	16.6	16.7
金融・保険	10.0	10.0	10.2	10.3	10.2
不動産	13.2	13.3	12.3	10.4	10.1
運輸業	5.4	5.4	4.9	4.8	4.8
情報通信	22.6	22.7	24.7	24.9	25.2
電気・ガス・熱供給・水道	9.5	9.4	12.4	10.5	10.3
飲食店・宿泊	13.6	13.3	11.0	11.1	11.2
医療・福祉	10.8	10.7	10.9	11.3	11.0
教育・学習支援	21.2	21.6	22.5	22.4	22.6
複合サービス	15.7	16.4	14.8	13.9	13.6
公務	11.7	11.4	11.2	11.4	11.2
	17.3	18.2	20.0	23.6	26.5

注1. 平成14年以前の「運輸業」は「運輸・通信業」、「情報通信業」は「放送・情報サービス」、「医療・福祉」は「医療・保健・廃棄物処理業」、「教育・学習支援業」は「教育」の数値である。

注2. 複合サービス事業は、平成14年以前の「金融・保険業」の一部（郵便局）及び「その他の対事業所サービス」の一部（協同組合）を平成15年より独立させたものである。

表 I-2-(3)は平成 17 年 9 月 1 日現在適用事業所についての主な産業大分類別賞与支給状況である。

産業大分類別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、サービス業が 20.1%と最も大きく、次いで卸売・小売業が 19.5%、製造業が 18.6%、建設業が 14.7%となっている。賞与支給被保険者数の構成割合は、製造業が 24.2%と最も大きく、次いで医療・福祉が 17.2%、卸売・小売業が 16.4%、サービス業が 15.1%となっている。

賞与支給事業所 1 箇所当たりの賞与支給被保険者数は、産業大分類別には運輸業の 59.7 人が最も多く、次いで医療・福祉の 55.1 人、複合サービス事業の 46.7 人、製造業の 40.6 人と続いている。

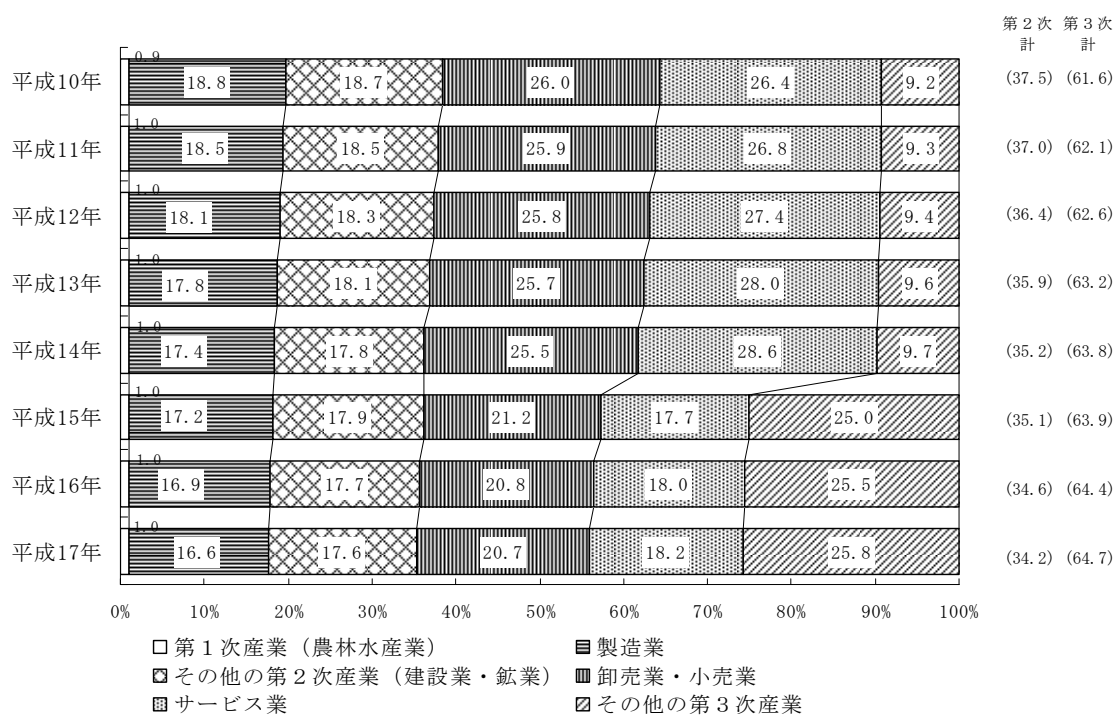
表 I-2-(3) 産業大分類別 賞与支給状況

産業大分類	賞与支給事業所数				賞与支給被保険者数				賞与支給事業所1箇所当たり賞与支給被保険者数
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数	
合計	799,728	100.0	△ 2.3	△ 18,509	24,959,290	100.0	△ 0.3	△ 81,702	31.2
農林水産業	8,925	1.1	△ 2.9	△ 266	161,306	0.6	△ 2.9	△ 4,800	18.1
鉱業	2,651	0.3	△ 5.3	△ 148	69,263	0.3	△ 4.9	△ 3,582	26.1
建設業	117,332	14.7	△ 3.1	△ 3,757	2,057,353	8.2	△ 3.4	△ 72,198	17.5
製造業	148,534	18.6	△ 1.9	△ 2,804	6,032,953	24.2	0.3	18,207	40.6
卸売・小売業	156,139	19.5	△ 3.2	△ 5,157	4,093,810	16.4	△ 1.0	△ 40,927	26.2
金融・保険業	7,535	0.9	△ 3.6	△ 279	258,893	1.0	△ 4.8	△ 12,911	34.4
不動産業	19,257	2.4	△ 0.2	△ 36	287,184	1.2	2.1	5,972	14.9
運輸業	27,653	3.5	△ 1.9	△ 535	1,650,753	6.6	1.0	16,157	59.7
情報通信業	18,776	2.3	△ 1.0	△ 183	496,993	2.0	△ 0.7	△ 3,731	26.5
電気・ガス・熱供給・水道業	5,909	0.7	△ 3.7	△ 228	151,424	0.6	△ 2.0	△ 3,158	25.6
飲食店・宿泊業	17,192	2.1	△ 6.2	△ 1,129	518,905	2.1	△ 6.7	△ 37,035	30.2
医療・福祉	77,789	9.7	0.7	579	4,289,745	17.2	2.5	103,185	55.1
教育・学習支援業	12,862	1.6	△ 2.3	△ 297	329,482	1.3	△ 0.2	△ 568	25.6
複合サービス事業	10,595	1.3	△ 6.5	△ 737	495,192	2.0	△ 1.8	△ 9,001	46.7
サービス業	160,621	20.1	△ 1.6	△ 2,616	3,767,657	15.1	△ 1.1	△ 42,358	23.5
公務	7,958	1.0	△ 10.3	△ 916	298,377	1.2	1.7	5,046	37.5

図 I-1 は産業別の事業所数の構成割合の推移、図 I-2 は産業別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。平成 15 年の業態分類標準の改正に伴い、飲食店を卸売・小売業からその他の第 3 次産業へ移動し、宿泊業、放送・情報サービス業、医療・福祉、教育・学習支援業等をサービス業からその他の第 3 次産業へ移動したことにより、平成 14 年までと平成 15 年以降では構成割合が大きく異なっている。

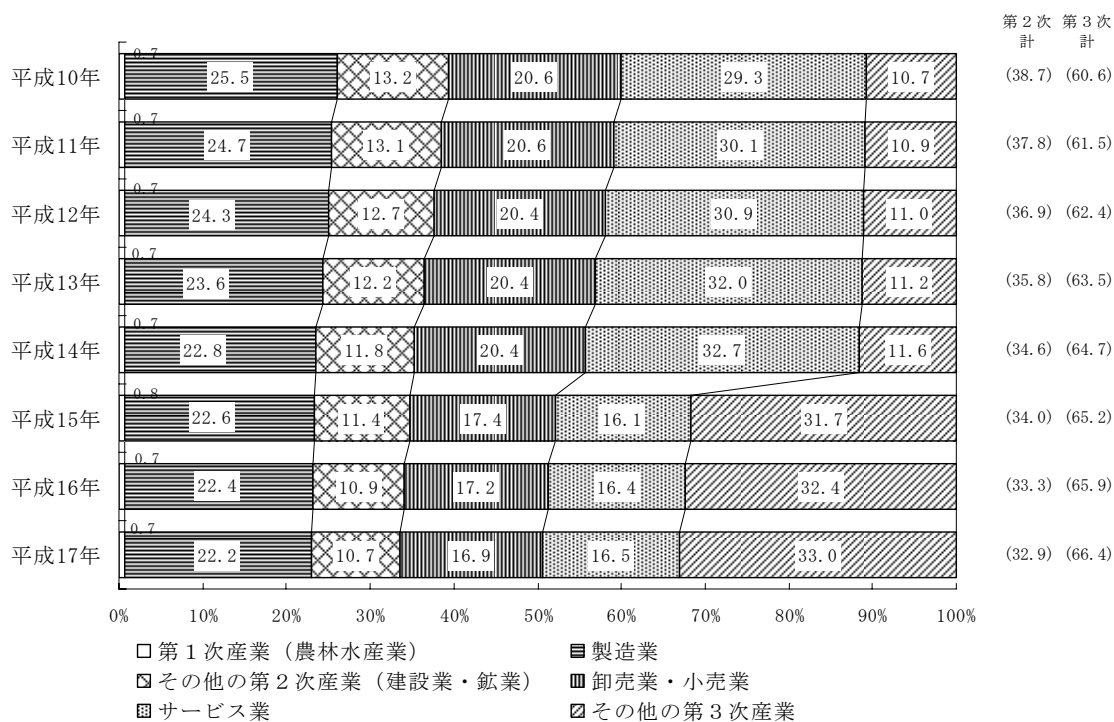
推移の傾向については、事業所数においても被保険者数においても、平成 15 年以降はサービス業及びその他の第 3 次産業が増加しており、製造業、その他の第 2 次産業及び卸売業・小売業が減少している。

図 I-1 産業別 事業所数の構成割合の推移



注. 「第2次計」は第2次産業の割合の合計、「第3次計」は第3次産業の割合の合計である。

図 I-2 産業別 被保険者数の構成割合の推移



注. 「第2次計」は第2次産業の割合の合計、「第3次計」は第3次産業の割合の合計である。

3. 規模別適用状況

表 I-4-(1)、表 I-4-(2)は事業所の規模（被保険者の数）別の適用状況及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

規模別にみた事業所数の構成割合は、1・2人規模が34.4%を占め、5～9人規模が21.9%、3・4人規模が18.8%、10～19人規模が13.0%であり、5人未満の事業所をまとめると53.2%を占めている。被保険者数の構成割合は、100～299人規模が17.4%を占め、10～19人規模が14.0%、50～99人規模が13.6%である。

対前年増加率は、事業所数では、300～499人規模が4.6%増加、1～2人規模が3.9%増加するなど6項目で増加しているが、5～9人規模が0.8%減少、10～19人規模が0.7%減少するなど5項目で減少している。被保険者数では、300～499人規模が5.1%増加、1000人以上規模が4.1%増加するなど6項目で増加しているが、5～9人規模が0.9%減少、3～4人規模が0.7%減少するなど5項目で減少している。

表 I -4-(1) 規模別適用状況

規模別	事業所数				被保険者数			
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数
総数	1,508,624	100.0	1.0	14,284	18,819,843	100.0	0.9	169,028
1人・2人	519,120	34.4	3.9	19,448	598,295	3.2	1.8	10,459
3人・4人	283,619	18.8	△ 0.6	△ 1,654	976,273	5.2	△ 0.7	△ 6,493
小計(5人未満)	802,739	53.2	2.3	17,794	1,574,568	8.4	0.3	3,966
5人～9人	329,965	21.9	△ 0.8	△ 2,720	2,165,838	11.5	△ 0.9	△ 18,649
10人～19人	195,855	13.0	△ 0.7	△ 1,331	2,632,137	14.0	△ 0.6	△ 16,291
20人～29人	66,367	4.4	△ 0.2	△ 149	1,580,965	8.4	△ 0.2	△ 3,367
30人～49人	50,959	3.4	△ 0.3	△ 154	1,925,828	10.2	△ 0.2	△ 4,676
50人～99人	37,259	2.5	0.7	255	2,551,498	13.6	0.9	21,755
100人～299人	20,477	1.4	2.1	413	3,273,814	17.4	2.2	70,754
300人～499人	2,998	0.2	4.6	132	1,143,051	6.1	5.1	55,790
500人～999人	1,476	0.1	1.9	28	990,469	5.3	2.1	20,828
1000人以上	529	0.0	3.1	16	981,675	5.2	4.1	38,918
小計(5人以上)	705,885	46.8	△ 0.5	△ 3,510	17,245,275	91.6	1.0	165,062

表 I -4-(2) 規模別 増加率の推移

ア. 事業所数

規模別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
総数	% △ 0.7	% △ 1.7	% △ 1.3	% 0.1	% 1.0
1人・2人	2.4	2.0	1.4	2.9	3.9
3人・4人	△ 1.0	△ 2.1	△ 2.2	△ 1.2	△ 0.6
小計(5人未満)	1.0	0.4	0.0	1.4	2.3
5人～9人	△ 2.4	△ 4.2	△ 3.3	△ 1.8	△ 0.8
10人～19人	△ 2.8	△ 4.2	△ 3.0	△ 1.2	△ 0.7
20人～29人	△ 1.6	△ 3.7	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.2
30人～49人	△ 2.6	△ 3.2	△ 2.1	△ 0.2	△ 0.3
50人～99人	△ 0.9	△ 1.6	0.2	0.5	0.7
100人～299人	△ 0.2	△ 1.1	0.9	1.8	2.1
300人～499人	3.7	0.4	4.5	2.9	4.6
500人～999人	△ 1.3	△ 1.9	4.2	6.1	1.9
1000人以上	8.2	2.9	3.9	7.1	3.1
小計(5人以上)	△ 2.3	△ 3.8	△ 2.7	△ 1.2	△ 0.5

イ. 被保険者数

規模別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
総数	% △ 0.6	% △ 2.4	% △ 0.4	% 1.0	% 0.9
1人・2人	2.3	1.8	0.8	1.3	1.8
3人・4人	△ 1.2	△ 2.1	△ 2.2	△ 1.2	△ 0.7
小計(5人未満)	0.0	△ 0.7	△ 1.2	△ 0.3	0.3
5人～9人	△ 2.5	△ 4.2	△ 3.2	△ 1.8	△ 0.9
10人～19人	△ 2.7	△ 4.2	△ 3.0	△ 1.1	△ 0.6
20人～29人	△ 1.6	△ 3.6	△ 1.9	△ 0.7	△ 0.2
30人～49人	△ 2.5	△ 3.3	△ 2.1	△ 0.2	△ 0.2
50人～99人	△ 0.9	△ 1.6	0.3	0.8	0.9
100人～299人	0.1	△ 0.9	0.7	2.2	2.2
300人～499人	3.6	1.0	4.5	3.2	5.1
500人～999人	△ 1.0	△ 2.0	4.6	6.4	2.1
1000人以上	13.4	△ 3.0	8.1	10.4	4.1
小計(5人以上)	△ 0.7	△ 2.6	△ 0.3	1.1	1.0

表 I-4-(3)は事業所の規模（被保険者の数）別の賞与支給状況を示したものである。

規模別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、5～9人規模が29.5%を占め、10～19人規模が19.9%、3・4人規模が18.3%、1・2人規模が12.0%であり、5人未満の事業所をまとめると30.4%を占めている。賞与支給被保険者数の構成割合は、100～299人規模が21.5%を占め、50～99人規模が16.0%、10～19人規模が12.3%である。

対前年増加率は、賞与支給事業所数では、300～499人規模が4.3%増加、1000人以上規模が3.0%増加するなど5項目で増加しているが、3～4人規模が3.7%減少、1～2人規模が3.6%減少するなど6項目で減少している。賞与支給被保険者数では、1000人以上規模が5.4%増加、300～499人規模が2.1%増加するなど3項目で増加しているが、1～2人規模及び3～4人規模が3.3%減少、5～9人規模が2.3%減少するなど8項目で減少している。

表 I-4-(3) 規模別賞与支給状況

規 模 別	賞与支給事業所数				賞与支給被保険者数			
	実 数	構成割合	増加率	増加実数	実 数	構成割合	増加率	増加実数
	か所	%	%	か所	人	%	%	人
総 数	799,728	100.0	△ 2.3	△ 18,509	24,959,290	100.0	△ 0.3	△ 81,702
1人・2人	96,354	12.0	△ 3.6	△ 3,547	223,524	0.9	△ 3.3	△ 7,734
3人・4人	146,414	18.3	△ 3.7	△ 5,589	566,264	2.3	△ 3.3	△ 19,354
小計(5人未満)	242,768	30.4	△ 3.6	△ 9,136	789,788	3.2	△ 3.3	△ 27,088
5人～9人	236,106	29.5	△ 2.4	△ 5,891	1,902,884	7.6	△ 2.3	△ 44,568
10人～19人	158,924	19.9	△ 1.8	△ 2,857	3,064,455	12.3	△ 1.9	△ 59,119
20人～29人	57,229	7.2	△ 1.1	△ 662	2,128,467	8.5	△ 1.5	△ 32,652
30人～49人	45,552	5.7	△ 1.2	△ 530	2,780,635	11.1	△ 1.8	△ 50,569
50人～99人	34,646	4.3	0.3	92	3,993,752	16.0	△ 0.2	△ 7,287
100人～299人	19,622	2.5	1.6	313	5,365,290	21.5	0.6	31,239
300人～499人	2,925	0.4	4.3	120	1,904,848	7.6	2.1	39,723
500人～999人	1,443	0.2	1.9	27	1,612,454	6.5	△ 0.2	△ 3,412
1000人以上	513	0.1	3.0	15	1,416,717	5.7	5.4	72,031
小計(5人以上)	556,960	69.6	△ 1.7	△ 9,373	24,169,502	96.8	△ 0.2	△ 54,614

図 I-3 は規模別の事業所数の構成割合の推移、図 I-4 は規模別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。

事業所数では1～4人規模の増加傾向が続いているが、被保険者数については100人以上の規模で増加が続いている。

図 I -3 規模別 事業所数の構成割合の推移

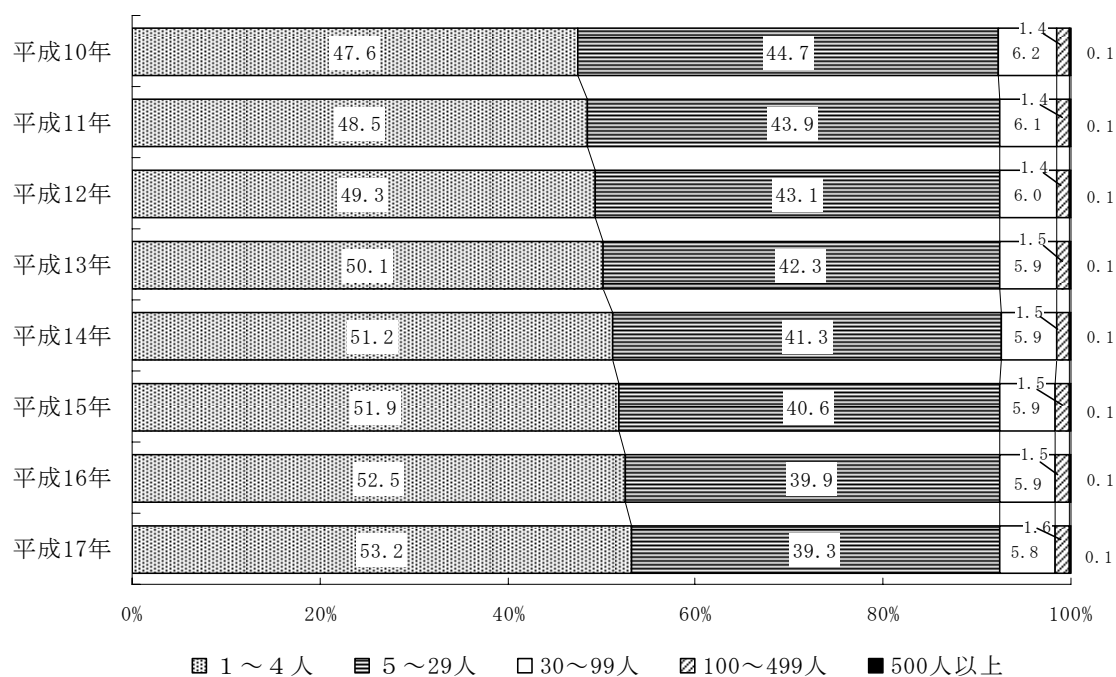


図 I -4 規模別 被保険者数の構成割合の推移

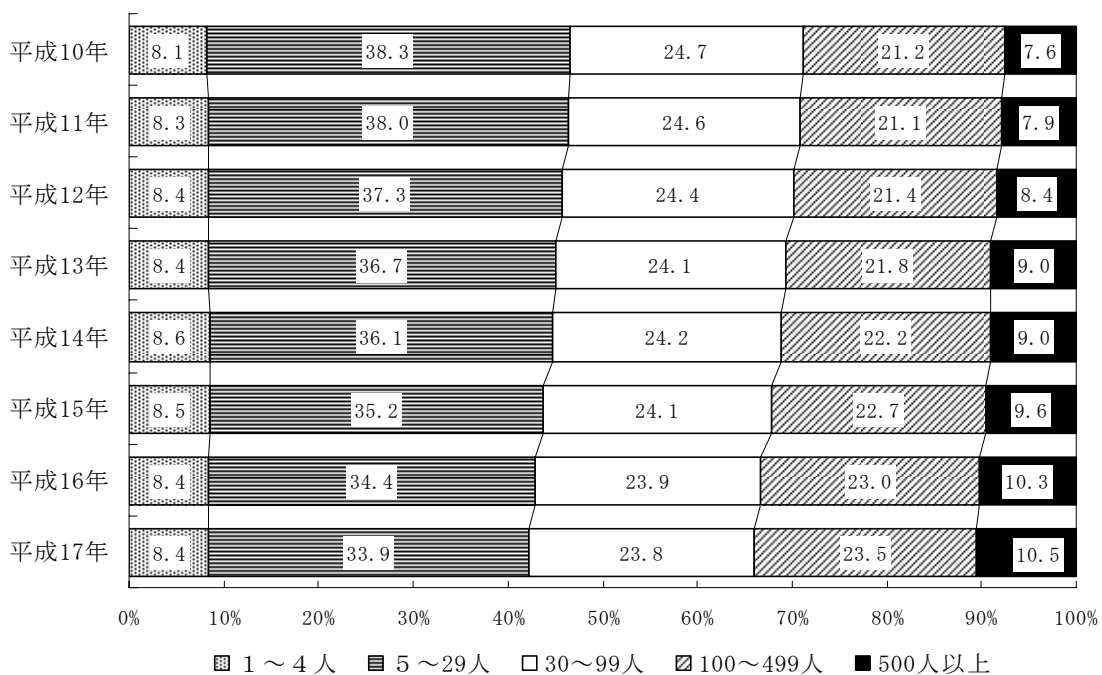


表 I-5-(1)、表 I-5-(2)は、産業大分類別・規模別事業所数及び対前年増加数を、表 I-6-(1)、表 I-6-(2)は、産業大分類別・規模別被保険者数及び対前年増加数を示したものである。

産業大分類別に事業所及び被保険者の対前年増加数をみると、増加数が多いのは事業所数、被保険者数ともに医療・福祉、サービス業である。逆に減少数が多いのは、事業所数では製造業、公務であり、被保険者数では建設業、卸売・小売業である。合計では事業所数、被保険者数ともに増加している。規模別にみると、事業所数、被保険者数ともに、3・4人規模及び5～29人規模を除いて増加している。

表 I-5-(3)、表 I-5-(4)は、産業大分類別・規模別賞与支給事業所数及び賞与支給事業所の対前年増加数を、表 I-6-(3)、表 I-6-(4)は、産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数及び賞与支給被保険者の対前年増加数を示したものである。

産業大分類別に賞与支給事業所及び賞与支給被保険者の対前年増加数をみると、賞与支給事業所数では医療・福祉のみ増加しており、賞与支給被保険者数で増加数が多いのは医療・福祉、製造業である。逆に減少数が多いのは、賞与支給事業所数では卸売・小売業、建設業であり、賞与支給被保険者数では建設業、サービス業である。合計では賞与支給事業所数、賞与支給被保険者数ともに減少している。規模別にみると、賞与支給事業所数では、100人以上の規模で増加しているが、99人以下の規模では減少している。賞与支給被保険者数では、100人～499人規模及び1000人以上規模を除いて減少している。

表 I-5-(1) 産業大分類別・規模別事業所数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	割合(%)
農林水産業	4,642	3,273	6,884	605	81	3	1	15,489	1.0
鉱業	796	585	2,281	298	30	1	-	3,991	0.3
建設業	92,670	49,031	111,856	7,749	846	47	9	262,208	17.4
製造業	59,296	44,048	117,466	23,255	5,956	287	90	250,398	16.6
卸売・小売業	109,265	69,216	117,125	13,165	3,148	226	119	312,264	20.7
金融・保険業	8,917	3,563	4,096	589	226	23	10	17,424	1.2
不動産業	39,038	13,307	10,831	955	206	22	5	64,364	4.3
運輸業	8,773	5,712	25,121	7,603	1,998	107	36	49,350	3.3
情報通信業	15,998	7,190	15,298	2,142	428	23	7	41,086	2.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2,126	1,919	4,125	457	105	6	1	8,739	0.6
飲食店・宿泊業	20,074	9,312	16,774	2,457	648	33	22	49,320	3.3
医療・福祉	32,824	15,591	44,716	12,341	4,907	266	68	110,713	7.3
教育・学習支援業	6,994	3,291	8,239	1,270	283	29	10	20,116	1.3
複合サービス事業	7,070	1,830	3,120	771	428	65	17	13,301	0.9
サービス業	104,972	53,915	99,613	12,978	3,402	265	121	275,266	18.2
公務	5,665	1,836	4,642	1,583	783	73	13	14,595	1.0
合計	519,120	283,619	592,187	88,218	23,475	1,476	529	1,508,624	100.0
割合(%)	34.4	18.8	39.3	5.8	1.6	0.1	0.0	100.0	

表 I -5-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加事業所数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	145	69	△ 83	△ 16	△ 4	△ 2	-	109	0.8
農 林	24	10	△ 93	△ 9	-	-	-	△ 68	△ 0.5
建設業	3,156	△ 119	△ 1,586	△ 335	△ 39	△ 4	2	1,075	7.5
製造業	1,109	△ 956	△ 1,909	△ 86	120	14	1	△ 1,707	△ 12.0
卸売・小売業	4,121	△ 1,203	△ 1,506	△ 34	27	△ 11	-	1,394	9.8
金融・保険業	77	4	△ 65	2	△ 16	△ 1	-	1	0.0
不動産業	1,644	111	169	19	11	3	-	1,957	13.7
運輸業	264	43	116	170	49	10	-	652	4.6
情報通信業	1,321	123	483	121	9	1	△ 1	2,057	14.4
電気・ガス・熱供給・水道業	15	△ 41	△ 100	7	△ 1	0	-	△ 120	△ 0.8
飲食店・宿泊業	900	62	△ 348	△ 31	△ 18	△ 11	-	554	3.9
医療・福祉	1,935	525	1,054	385	235	28	5	4,167	29.2
教育・学習支援業	342	101	△ 140	22	△ 3	-	1	323	2.3
複合サービス事業	△ 887	△ 143	△ 137	△ 19	28	△ 1	2	△ 1,157	△ 8.1
サービス	5,458	△ 9	554	199	82	△ 13	1	6,272	43.9
公務	△ 176	△ 231	△ 609	△ 294	65	15	5	△ 1,225	△ 8.6
合計	19,448	△ 1,654	△ 4,200	101	545	28	16	14,284	100.0
割合(%)	136.2	△ 11.6	△ 29.4	0.7	3.8	0.2	0.1	100.0	

表 I -5-(3) 産業大分類別・規模別賞与支給事業所数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	1,319	1,654	5,304	565	79	3	1	8,925	1.1
農 林	217	318	1,810	275	30	1	-	2,651	0.3
建設業	7,748	21,686	79,947	7,070	825	47	9	117,332	14.7
製造業	8,751	21,185	91,061	21,360	5,805	283	89	148,534	18.6
卸売・小売業	15,432	33,935	91,155	12,238	3,040	220	119	156,139	19.5
金融・保険業	1,581	1,893	3,240	568	221	23	9	7,535	0.9
不動産業	4,563	5,336	8,248	886	198	22	4	19,257	2.4
運輸業	1,360	2,411	15,564	6,312	1,865	105	36	27,653	3.5
情報通信業	2,147	3,476	10,858	1,875	394	20	6	18,776	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	555	1,192	3,604	450	102	5	1	5,909	0.7
飲食店・宿泊業	1,574	3,065	10,056	1,879	566	31	21	17,192	2.1
医療・福祉	8,035	12,290	40,287	11,993	4,853	263	68	77,789	9.7
教育・学習支援業	2,238	2,138	7,018	1,168	263	28	9	12,862	1.6
複合サービス事業	4,791	1,625	2,908	763	428	64	16	10,595	1.3
サービス	33,965	33,168	78,282	11,609	3,225	257	115	160,621	20.1
公務	2,078	1,042	2,917	1,187	653	71	10	7,958	1.0
合計	96,354	146,414	452,259	80,198	22,547	1,443	513	799,728	100.0
割合(%)	12.0	18.3	56.6	10.0	2.8	0.2	0.1	100.0	

表 I -5-(4) 産業大分類別・規模別 賞与支給事業所の対前年増加数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	△ 74	△ 24	△ 141	△ 22	△ 3	△ 2	-	△ 266	1.4
農 林	△ 7	△ 23	△ 108	△ 11	1	-	-	△ 148	0.8
建設業	△ 144	△ 711	△ 2,479	△ 385	△ 38	△ 2	2	△ 3,757	20.3
製造業	△ 513	△ 781	△ 1,594	△ 57	126	13	2	△ 2,804	15.1
卸売・小売業	△ 603	△ 1,892	△ 2,552	△ 111	14	△ 14	1	△ 5,157	27.9
金融・保険業	△ 98	△ 69	△ 99	4	△ 15	△ 1	△ 1	△ 279	1.5
不動産業	△ 67	△ 59	71	8	8	3	-	△ 36	0.2
運輸業	△ 82	△ 75	△ 450	32	31	9	-	△ 535	2.9
情報通信業	△ 72	△ 143	△ 33	61	6	△ 1	△ 1	△ 183	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 38	△ 72	△ 124	8	△ 2	-	-	△ 228	1.2
飲食店・宿泊業	△ 131	△ 203	△ 649	△ 102	△ 34	△ 9	△ 1	△ 1,129	6.1
医療・福祉	△ 324	-	327	321	223	27	5	579	△ 3.1
教育・学習支援業	△ 145	20	△ 178	13	△ 10	2	1	△ 297	1.6
複合サービス事業	△ 458	△ 138	△ 151	△ 18	29	△ 2	1	△ 737	4.0
サービス	△ 589	△ 1,263	△ 840	30	58	△ 13	1	△ 2,616	14.1
公務	△ 202	△ 156	△ 410	△ 209	39	17	5	△ 916	4.9
合計	△ 3,547	△ 5,589	△ 9,410	△ 438	433	27	15	△ 18,509	100.0
割合(%)	19.2	30.2	50.8	2.4	△ 2.3	△ 0.1	△ 0.1	100.0	

表 I -6-(1) 産業大分類別・規模別被保険者数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	5,912	11,360	70,011	29,318	14,352	1,806	2,113	134,872	0.7
鉱業	1,021	2,037	27,376	13,483	6,268	505	-	50,690	0.3
建設業	85,375	169,522	1,141,482	362,716	146,041	31,842	19,010	1,955,988	10.4
製造業	78,187	152,231	1,352,713	1,180,568	1,083,547	190,506	146,066	4,183,818	22.2
卸売・小売業	137,936	237,888	1,187,284	654,180	588,032	155,666	228,279	3,189,265	16.9
金融・保険業	10,242	12,145	40,105	30,963	43,249	15,799	23,961	176,464	0.9
不動産業	51,071	44,568	101,035	46,808	39,487	15,917	9,951	308,837	1.6
運輸業	10,457	19,877	326,377	390,679	366,378	70,650	59,474	1,243,892	6.6
情報通信業	19,625	24,604	166,150	104,778	79,745	15,303	14,983	425,188	2.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2,593	6,645	42,170	22,883	18,159	3,845	1,301	97,596	0.5
飲食店・宿泊業	19,192	32,085	178,869	125,830	121,272	21,350	42,157	540,755	2.9
医療・福祉	22,586	54,376	532,408	674,249	944,861	176,396	97,586	2,502,462	13.3
教育・学習支援業	8,571	11,272	97,728	60,985	61,497	19,551	14,667	274,271	1.5
複合サービス事業	8,185	6,217	34,400	40,764	91,509	42,732	29,007	252,814	1.3
サービス	131,276	185,191	1,023,727	654,610	651,723	180,261	269,250	3,096,038	16.5
公務	6,066	6,255	57,105	84,512	160,745	48,340	23,870	386,893	2.1
合計	598,295	976,273	6,378,940	4,477,326	4,416,865	990,469	981,675	18,819,843	100.0
割合(%)	3.2	5.2	33.9	23.8	23.5	5.3	5.2	100.0	

表 I -6-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加被保険者数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	43	270	△ 1,066	△ 327	△ 292	△ 1,387	16	△ 2,743	△ 1.6
鉱業	14	14	△ 1,175	△ 634	△ 7	5	-	△ 1,783	△ 1.1
建設業	2,146	△ 699	△ 21,541	△ 14,295	△ 3,351	△ 2,212	6,186	△ 33,766	△ 20.0
製造業	△ 516	△ 3,374	△ 17,548	△ 3,996	19,843	8,497	5,266	8,172	4.8
卸売・小売業	2,209	△ 4,362	△ 13,297	△ 1,606	7,681	△ 4,001	322	△ 13,054	△ 7.7
金融・保険業	99	72	△ 780	60	△ 2,843	△ 1,404	199	△ 4,597	△ 2.7
不動産業	1,329	346	3,090	1,086	1,731	2,629	337	10,548	6.2
運輸業	21	188	2,892	10,209	8,839	5,276	4,722	32,147	19.0
情報通信業	1,195	336	5,477	5,661	2,304	758	△ 1,991	13,740	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 20	△ 183	△ 1,041	338	△ 12	△ 52	8	△ 962	△ 0.6
飲食店・宿泊業	578	251	△ 2,985	△ 813	△ 987	△ 6,457	1,405	△ 9,008	△ 5.3
医療・福祉	956	1,795	12,245	24,844	46,754	16,784	7,431	110,809	65.6
教育・学習支援業	138	294	△ 874	1,241	946	△ 621	△ 2,529	△ 1,405	△ 0.8
複合サービス事業	△ 1,060	△ 509	△ 1,473	△ 1,753	6,462	△ 772	5,750	6,645	3.9
サービス	3,842	△ 121	8,395	9,157	20,699	△ 7,053	5,347	40,266	23.8
公務	△ 515	△ 811	△ 8,626	△ 12,093	18,777	10,838	6,449	14,019	8.3
合計	10,459	△ 6,493	△ 38,307	17,079	126,544	20,828	38,918	169,028	100.0
割合(%)	6.2	△ 3.8	△ 22.7	10.1	74.9	12.3	23.0	100.0	

表 I -6-(3) 産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	3,338	6,929	75,821	43,401	24,103	4,188	3,526	161,306	0.6
鉱業	547	1,308	33,416	20,898	12,391	703	-	69,263	0.3
建設業	14,841	67,593	1,088,533	537,060	255,604	57,045	36,677	2,057,353	8.2
製造業	18,475	72,027	1,541,158	1,883,212	1,928,755	338,688	250,638	6,032,953	24.2
卸売・小売業	32,428	113,909	1,297,564	1,025,035	986,939	253,488	384,447	4,093,810	16.4
金融・保険業	3,644	7,341	48,716	54,194	80,067	27,775	37,156	258,893	1.0
不動産業	9,560	18,449	101,396	63,745	60,882	23,253	9,899	287,184	1.2
運輸業	3,103	9,689	297,213	517,403	590,994	122,106	110,245	1,650,753	6.6
情報通信業	4,355	12,338	166,626	148,680	122,009	19,984	23,001	496,993	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1,338	4,502	54,855	43,468	35,711	7,921	3,629	151,424	0.6
飲食店・宿泊業	3,232	10,120	138,487	134,485	155,882	27,215	49,484	518,905	2.1
医療・福祉	22,479	69,469	838,344	1,169,818	1,695,895	322,262	171,478	4,289,745	17.2
教育・学習支援業	5,002	8,450	123,759	89,648	73,070	20,459	9,094	329,482	1.3
複合サービス事業	11,826	9,641	57,697	72,885	191,037	94,283	57,823	495,192	2.0
サービス	84,865	149,871	1,192,378	904,941	930,934	249,773	254,895	3,767,657	15.1
公務	4,491	4,628	39,843	65,514	125,865	43,311	14,725	298,377	1.2
合計	223,524	566,264	7,095,806	6,774,387	7,270,138	1,612,454	1,416,717	24,959,290	100.0
割合(%)	0.9	2.3	28.4	27.1	29.1	6.5	5.7	100.0	

表 I -6-(4) 産業大分類別・規模別 賞与支給被保険者の対前年増加数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農 林 水 産 業	△ 287	△ 106	△ 2,160	△ 324	649	△ 2,878	306	△ 4,800	5.9
農 産 業	△ 30	△ 113	△ 2,507	△ 1,730	1,593	△ 795	-	△ 3,582	4.4
建 設 業	△ 371	△ 2,142	△ 32,048	△ 28,525	△ 10,864	△ 7,011	8,763	△ 72,198	88.4
製 造 業	△ 837	△ 2,239	△ 9,343	1,690	14,476	7,692	6,768	18,207	△ 22.3
卸 売 ・ 小 売 業	△ 971	△ 5,733	△ 30,122	△ 9,881	2,424	△ 8,858	12,214	△ 40,927	50.1
金 融 ・ 保 険 業	△ 242	△ 325	△ 2,269	△ 818	△ 4,352	△ 1,597	△ 3,308	△ 12,911	15.8
不 動 産 業	△ 107	△ 288	2,436	200	1,621	1,855	255	5,972	△ 7.3
運 輸 業	△ 203	△ 210	△ 9,673	△ 2,377	1,905	10,041	16,674	16,157	△ 19.8
情 報 通 信 業	△ 171	△ 867	△ 2,908	95	△ 769	△ 39	928	△ 3,731	4.6
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	△ 108	△ 373	△ 2,173	853	△ 1,055	△ 296	△ 6	△ 3,158	3.9
飲 食 店 ・ 宿 泊 業	△ 260	△ 754	△ 10,391	△ 10,569	△ 7,504	△ 7,803	246	△ 37,035	45.3
医 療 ・ 福 祉 社	△ 807	△ 235	△ 4,136	26,820	59,929	12,668	8,946	103,185	△ 126.3
教 育 ・ 学 習 支 援 業	△ 296	254	△ 2,601	1,871	△ 1,713	1,285	632	△ 568	0.7
複 合 サ ー ビ ス 事 業	△ 1,057	△ 900	△ 4,984	△ 8,878	7,720	△ 5,375	4,473	△ 9,001	11.0
サ ー ビ ス 業 務	△ 1,641	△ 4,745	△ 15,660	△ 11,889	△ 1,224	△ 14,338	7,139	△ 42,358	51.8
公 務	△ 346	△ 578	△ 7,800	△ 14,394	8,126	12,037	8,001	5,046	△ 6.2
合 計	△ 7,734	△ 19,354	△ 136,339	△ 57,856	70,962	△ 3,412	72,031	△ 81,702	100.0
割 合 (%)	9.5	23.7	166.9	70.8	△ 86.9	4.2	△ 88.2	100.0	

4. 標準報酬月額及び標準賞与額の状況

表 I -7-(1)、表 I -7-(2)は産業大分類別の標準報酬月額の平均及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

男子では金融・保険業が38万4千円と高く、情報通信業の36万2千円、医療・福祉の35万1千円が続いている。逆に最も低いのは公務の20万3千円で、男子の平均の6割程度であり、複合サービス事業の27万3千円、運輸業の29万2千円がこれに続く。女子は情報通信業の25万4千円が最も高く、不動産業の24万7千円、医療・福祉の23万9千円と続く。逆に最も低いのは公務の16万9千円で、複合サービス事業の18万9千円、農林水産業の19万5千円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の66%であるが、この比が最も高いのは公務の83%で、最も低いのは製造業の59%となっている。

対前年増加率は、男子は0.1%の減少、女子は0.2%の増加である。産業大分類別にみると、男子では教育・学習支援業の0.9%増を始めとして6項目の産業で増加し、医療・福祉の1.1%減を始めとして10項目の産業で減少している。女子は、金融・保険業の0.8%増を始めとして10項目の産業で増加し、複合サービス業の0.7%減を始めとして6項目の産業で減少している。

表 I-7-(1) 産業大分類別 標準報酬月額 averages

産業大分類		実数	指数	対前年増加率
		円		%
計	計業	286,627	100.0	△0.0
	農業	267,150	93.2	△0.0
	林業	316,905	110.6	△0.0
	水産業	320,527	111.8	△0.0
	建設業	292,961	102.2	0.3
	製造業	291,067	101.5	0.1
	卸売・小売業	328,485	114.6	0.7
	金融・保険業	308,373	107.6	0.1
	不動産業	282,289	98.5	0.4
	運輸業	332,712	116.1	0.7
	情報通信業	319,377	111.4	△0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	256,507	89.5	△0.0
	飲食店・宿泊業	266,208	92.9	△0.3
	医療・福祉	264,660	92.3	0.2
	教育・学習支援業	241,645	84.3	△0.8
	複合サービス事業	283,075	98.8	△0.0
公務	179,134	62.5	0.1	
男	計業	328,514	114.6	△0.1
	農業	296,115	103.3	△0.2
	林業	335,944	117.2	△0.0
	水産業	340,186	118.7	△0.0
	建設業	336,693	117.5	△0.1
	製造業	338,303	118.0	△0.1
	卸売・小売業	383,588	133.8	0.8
	金融・保険業	344,946	120.3	0.0
	不動産業	291,727	101.8	0.4
	運輸業	361,921	126.3	0.6
	情報通信業	345,093	120.4	△0.2
	電気・ガス・熱供給・水道業	296,373	103.4	△0.3
	飲食店・宿泊業	351,450	122.6	△1.1
	医療・福祉	312,333	109.0	0.9
	教育・学習支援業	273,182	95.3	△0.7
	複合サービス事業	319,142	111.3	△0.4
公務	203,282	70.9	0.6	
女	計業	217,710	76.0	0.2
	農業	194,789	68.0	0.3
	林業	226,361	79.0	△0.5
	水産業	222,237	77.5	0.1
	建設業	197,204	68.8	0.7
	製造業	213,026	74.3	0.4
	卸売・小売業	237,020	82.7	0.8
	金融・保険業	246,618	86.0	0.3
	不動産業	211,569	73.8	0.5
	運輸業	254,071	88.6	0.6
	情報通信業	227,030	79.2	△0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	199,567	69.6	0.2
	飲食店・宿泊業	239,115	83.4	△0.2
	医療・福祉	224,038	78.2	0.0
	教育・学習支援業	188,540	65.8	△0.7
	複合サービス事業	219,751	76.7	△0.2
公務	169,352	59.1	△0.2	

注:「指数」は政管健保全体の平均を100とした場合の指数である。

表 I -7-(2) 産業大分類別 標準報酬月額増加率の推移

産業大分類		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
計	計業	%	%	%	%	%
	合農林水産	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.5	△ 0.5	△ 0.0
	合農林水産	0.0	△ 0.8	△ 2.3	△ 0.6	△ 0.0
	建設業	△ 0.2	△ 1.2	△ 0.5	△ 0.4	△ 0.0
	建設業	△ 0.6	△ 1.7	△ 0.4	△ 0.7	△ 0.0
	製造業	0.1	△ 0.6	0.2	0.4	0.3
	卸売・小売業	△ 0.4	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.2	0.1
	金融・保険業	△ 0.1	△ 0.6	△ 1.3	0.2	0.7
	不動産業	0.1	△ 0.7	△ 0.2	△ 0.5	0.1
	運輸業	△ 0.7	△ 2.2	1.9	△ 1.1	0.4
	情報通信業	△ 0.1	△ 0.7	△ 6.1	6.3	0.7
	電気・ガス・熱供給・水道業	△ 0.2	△ 0.6	△ 1.5	△ 0.2	△ 0.2
	飲食店・宿泊業	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.0
	医療・福祉	△ 0.1	△ 0.3	△ 1.8	△ 0.9	△ 0.3
教育・学習支援業	△ 0.5	△ 0.4	1.1	△ 0.1	0.2	
複合サービス事業	・	・	・	△ 2.1	△ 0.8	
公務	△ 0.2	△ 0.3	0.5	△ 0.8	△ 0.0	
	0.3	2.9	△ 2.7	△ 1.0	0.1	
男	計業	△ 0.7	△ 1.5	△ 0.6	△ 0.6	△ 0.1
	合農林水産	△ 0.3	△ 1.1	△ 2.8	△ 1.0	△ 0.2
	合農林水産	△ 0.3	△ 1.2	△ 0.9	△ 0.5	△ 0.0
	建設業	△ 0.7	△ 1.9	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.0
	建設業	△ 0.8	△ 1.4	△ 0.1	0.1	△ 0.1
	製造業	△ 0.6	△ 1.4	△ 0.8	△ 0.2	△ 0.1
	卸売・小売業	△ 0.7	△ 1.4	△ 1.4	△ 0.4	0.8
	金融・保険業	△ 0.7	△ 1.4	△ 1.4	△ 0.4	0.8
	不動産業	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.7	△ 0.7	0.0
	運輸業	△ 0.8	△ 2.4	1.2	△ 1.1	0.4
	情報通信業	△ 0.3	△ 1.3	△ 9.3	8.4	0.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	△ 0.3	△ 0.8	△ 1.6	△ 0.3	△ 0.2
	飲食店・宿泊業	△ 0.8	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.6	△ 0.3
	医療・福祉	△ 0.9	△ 1.1	△ 0.8	△ 1.7	△ 1.1
教育・学習支援業	△ 1.1	△ 0.9	△ 0.0	△ 0.9	0.9	
複合サービス事業	・	・	・	△ 2.3	△ 0.7	
公務	△ 0.4	△ 1.0	△ 0.2	△ 1.1	△ 0.4	
	△ 0.3	4.5	△ 4.4	△ 3.0	0.6	
女	計業	0.5	△ 0.1	△ 0.1	0.1	0.2
	合農林水産	0.6	△ 0.3	△ 1.5	△ 0.3	0.3
	合農林水産	0.2	△ 0.8	0.1	△ 0.6	△ 0.5
	建設業	△ 0.6	△ 1.6	△ 0.4	△ 0.6	0.1
	建設業	0.8	0.1	0.2	0.7	0.7
	製造業	△ 0.0	△ 0.6	△ 0.4	0.1	0.4
	卸売・小売業	0.3	0.3	△ 0.7	0.4	0.8
	金融・保険業	0.7	△ 0.3	0.8	0.0	0.3
	不動産業	0.2	△ 1.4	2.9	△ 0.7	0.5
	運輸業	0.2	△ 0.1	△ 3.4	4.4	0.6
	情報通信業	0.3	△ 0.0	△ 0.3	0.2	△ 0.3
	電気・ガス・熱供給・水道業	△ 0.2	△ 0.8	△ 0.8	△ 0.5	0.2
	飲食店・宿泊業	0.2	△ 0.0	△ 1.0	△ 0.4	△ 0.2
	医療・福祉	0.5	0.5	△ 0.7	△ 0.1	0.0
教育・学習支援業	・	・	・	△ 1.8	△ 0.7	
複合サービス事業	0.6	△ 1.0	0.8	0.4	△ 0.2	
公務	0.8	1.8	△ 0.9	0.3	△ 0.2	

注1. 標準報酬等級は、平成13年1月1日から月額98,000～980,000円(39等級)である。

注2. 平成14年以前の「運輸業」は「運輸・通信業」、「情報通信業」は「放送・情報サービス」、「医療・福祉」は「医療・保健・廃棄物処理業」、「教育・学習支援業」は「教育」の数値である。

注3. 複合サービス事業は、平成14年以前の「金融・保険業」の一部(郵便局)及び「その他の対事業所サービス」の一部(協同組合)を平成15年より独立させたものである。

表 I-7-(3)は産業大分類別の標準賞与額の1回当たりの平均を示したものである。

男子では金融・保険業が53万8千円と高く、不動産業の45万4千円、電気・ガス・熱供給・水道業の43万4千円が続いている。逆に最も低いのは運輸業の22万6千円で、男子の平均の6割程度であり、公務の24万3千円、飲食店・宿泊業の26万6千円がこれに続く。女子は医療・福祉の32万2千円が最も高く、教育・学習支援業の31万円、金融・保険業の30万5千円と続く。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の14万7千円で、公務の19万円、運輸業の19万1千円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の71%であるが、この比が最も高いのは運輸業の85%で、最も低いのは製造業の51%となっている。

対前年増加率は、男子は0.9%の増加、女子は0.7%の増加である。産業大分類別にみると、男子では製造業の2.6%増を始めとして9項目の産業で増加し、医療・福祉の1.9%減を始めとして7項目の産業で減少している。女子は、製造業の2.1%増を始めとして9項目の産業で増加し、金融・保険業の1.9%減を始めとして7項目の産業で減少している。

表 I-7-(3) 産業大分類別 標準賞与額の1回当たりの平均

産業大分類		実数	指数	対前年増加率
計		円		%
	合計	321,940	100.0	0.9
	農業	310,141	96.3	△0.7
	林業	304,050	94.4	1.1
	水産業	300,231	93.3	1.0
	建設業	338,318	105.1	2.9
	製造業	322,684	100.2	1.1
	卸売・小売業	454,244	141.1	0.1
	金融・保険業	398,400	123.7	0.1
	不動産業	222,831	69.2	0.0
	運輸業	376,217	116.9	0.8
	情報通信業	404,778	125.7	△1.4
	電気・ガス・熱供給・水道業	220,682	68.5	△1.3
	飲食店・宿泊業	347,597	108.0	△0.8
	医療・福祉	350,200	108.8	△0.0
	教育・学習支援業	301,294	93.6	△0.1
	複合サービス事業	319,778	99.3	0.2
公務	205,910	64.0	1.1	
男	合計	360,918	112.1	0.9
	農業	347,026	107.8	△1.1
	林業	319,424	99.2	1.3
	水産業	312,814	97.2	0.9
	建設業	394,659	122.6	2.6
	製造業	380,299	118.1	1.0
	卸売・小売業	538,162	167.2	0.4
	金融・保険業	454,072	141.0	0.1
	不動産業	226,496	70.4	0.0
	運輸業	406,084	126.1	0.7
	情報通信業	433,974	134.8	△1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	266,055	82.6	△1.5
	飲食店・宿泊業	433,412	134.6	△1.9
	医療・福祉	393,823	122.3	△0.3
	教育・学習支援業	344,048	106.9	△0.5
	複合サービス事業	356,644	110.8	△0.3
	公務	242,596	75.4	0.5
女	合計	257,406	80.0	0.7
	農業	212,751	66.1	0.4
	林業	218,892	68.0	△0.6
	水産業	221,347	68.8	1.5
	建設業	201,740	62.7	2.1
	製造業	214,475	66.6	0.6
	卸売・小売業	305,149	94.8	△1.9
	金融・保険業	295,025	91.6	△0.1
	不動産業	191,466	59.5	△0.3
	運輸業	290,934	90.4	0.8
	情報通信業	280,993	87.3	△1.1
	電気・ガス・熱供給・水道業	147,315	45.8	△1.2
	飲食店・宿泊業	321,982	100.0	△0.5
	医療・福祉	309,779	96.2	0.3
	教育・学習支援業	225,089	69.9	0.6
	複合サービス事業	249,071	77.4	0.8
	公務	190,425	59.1	1.0

注:「指数」は政管健保全体の平均を100とした場合の指数である。

Ⅱ 厚生年金保険

1. 適用状況

表Ⅱ-1-(1)は平成17年9月1日現在における厚生年金保険（船員たる被保険者及び第4種被保険者（任意継続被保険者）を除く。）の適用状況である。

昭和60年度の厚生年金保険法の改正に伴い、厚生年金の適用事業所の範囲が順次拡大され、昭和61年度は従来非適用であった業種の常時5人以上の従業員を使用する法人の事業所又は事務所が、昭和62年度は全産業の常時3人又は4人の従業員を使用する法人の事業所又は事務所が、さらに昭和63年度は全産業の常時1人又は2人の従業員を使用する法人の事業所又は事務所がその対象となった。

平成15年の標準報酬月額額の定時決定時期の変更に伴い、調査時期を従来の10月1日現在から9月1日現在に変更している。この調査結果における前年比及び増加率は前回調査（平成16年9月1日現在）と比較したものである。

平成17年9月1日現在の適用事業所数（船舶を除く。以下、「事業所数」という。）は163万6千か所と前年に比べ0.8%の増加であり、被保険者数は、3,309万人と前年に比べ1.4%の増加である。

1事業所当たりの被保険者数は、前年に比べて0.5%増加して20.2人となっている。

標準報酬月額額の平均は31万5千円で前年に比べ0.1%減少している。

表Ⅱ-1-(1) 適用状況

	事業所数			被保険者数			1事業所当たりの被保険者数		標準報酬月額額の平均	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	実数	増加率	実数	増加率
	か所	%	%	人	%	%	人	%	円	%
計	1,635,960	100.0	0.8	33,089,727	100.0	1.4	20.2	0.5	314,771	△0.1

平成 15 年 4 月から総報酬制が導入されたことに伴い、平成 16 年度調査より賞与支給状況の調査を併せて実施している。

本報告書における賞与支給状況に関する定義は以下の通りである。

[賞与支給事業所数]

9 月 1 日現在の適用事業所のうち、前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の登録があった事業所数。

[賞与支給被保険者数]

9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに標準賞与額の登録があった被保険者の延べ数。

[標準賞与額の 1 回当たりの平均]

9 月 1 日現在の適用事業所において前年 9 月から当年 8 月までに登録された標準賞与額の総額を、賞与支給被保険者数で除した値。

表Ⅱ-1-(2)は平成 17 年 9 月 1 日現在の適用事業所における賞与支給状況である。

賞与支給事業所数は 92 万 6 千か所と前年に比べ 2.0%の減であり、賞与支給被保険者数は、5,013 万 4 千人と前年に比べ 0.2%の減である。

賞与支給事業所 1 箇所当たりの賞与支給被保険者数は 54.1 人で前年に比べ 1.8%増、標準賞与額の 1 回当たりの平均は 45 万 8 千円で前年に比べ 1.1%増となっている。

表Ⅱ-1-(2) 賞与支給状況

	賞与支給事業所数			賞与支給被保険者数			賞与支給事業所 1箇所当たり 賞与支給被保険者数		標準賞与額の 1回当たりの平均	
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	実数	増加率	実数	増加率
計	か所 925,881	% 100.0	% △ 2.0	人 50,133,880	% 100.0	% △ 0.2	人 54.1	% 1.8	円 458,380	% 1.1

2. 産業大分類別適用状況

表Ⅱ-2-(1)、表Ⅱ-2-(2)は平成17年9月1日現在の主な産業大分類別適用状況及び過去5年間の増加率の推移である。

日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年6月に政府管掌健康保険・厚生年金保険業態分類標準を改正し、平成15年調査から新しい業態分類標準を使用しているため、業態別の調査結果については平成14年以前の調査結果と比較する際は注意が必要である。

産業大分類別にみた事業所数の構成割合は、卸売・小売業が20.7%と最も大きく、次いでサービス業が18.0%、製造業が17.1%となっている。被保険者数の構成割合は、製造業が26.6%と最も大きく、次いで卸売・小売業が16.7%、サービス業が14.0%となっている。

1事業所当たりの被保険者数は、産業大分類別には金融・保険業の63.8人が最も多く、次いで運輸業の39.8人、情報通信業の34.9人となっている。

表Ⅱ-2-(1) 産業大分類別 適用状況

産業大分類	事業所数				被保険者数				1事業所 当たりの 被保険者数
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数	
計	1,635,960	100.0	0.8	13,465	33,089,727	100.0	1.4	448,023	20.2
農林水産業	15,766	1.0	0.7	109	143,536	0.4	△ 2.2	△ 3,237	9.1
鉱業	4,179	0.3	△ 1.5	△ 65	78,936	0.2	0.9	715	18.9
建設業	276,498	16.9	0.3	774	2,723,166	8.2	△ 1.4	△ 39,765	9.8
製造業	279,893	17.1	△ 0.8	△ 2,162	8,786,612	26.6	0.3	23,330	31.4
卸売・小売業	338,881	20.7	0.4	1,202	5,524,174	16.7	0.6	33,549	16.3
金融・保険業	20,993	1.3	△ 0.3	△ 72	1,338,949	4.0	△ 2.3	△ 31,316	63.8
不動産業	66,713	4.1	3.1	1,987	455,321	1.4	3.2	14,101	6.8
運輸業	58,009	3.5	1.0	548	2,308,114	7.0	1.1	25,130	39.8
情報通信業	51,089	3.1	5.0	2,433	1,781,819	5.4	3.8	65,005	34.9
電気・ガス・熱供給・水道業	9,291	0.6	△ 1.4	△ 135	293,796	0.9	△ 1.1	△ 3,176	31.6
飲食店・宿泊業	50,845	3.1	1.0	507	812,091	2.5	△ 0.0	△ 348	16.0
医療・福祉	119,238	7.3	3.6	4,176	3,050,944	9.2	4.7	135,566	25.6
教育・学習支援業	20,556	1.3	1.5	310	330,532	1.0	0.2	528	16.1
複合サービス事業	14,401	0.9	△ 7.6	△ 1,182	386,891	1.2	1.6	6,023	26.9
サービス業	294,545	18.0	2.2	6,270	4,631,863	14.0	4.8	212,380	15.7
公務	15,063	0.9	△ 7.6	△ 1,235	442,983	1.3	2.2	9,538	29.4

表Ⅱ-2-(2) 産業大分類別 増加率等の推移

ア. 事業所数の増加率

産業大分類		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
		%	%	%	%	%
計業		△ 0.8	△ 1.8	△ 0.9	△ 0.0	0.8
農林水産		△ 0.4	△ 0.7	19.9	0.2	0.7
建設業		△ 3.1	△ 3.9	△ 0.8	△ 9.8	△ 1.5
製造業		△ 1.9	△ 3.1	△ 0.9	△ 1.1	0.3
卸売・小売業		△ 2.5	△ 3.9	△ 2.7	△ 1.8	△ 0.8
金融・保険業		△ 1.4	△ 2.2	△ 8.8	△ 1.7	0.4
不動産業		△ 1.7	△ 4.9	17.0	15.3	△ 0.3
運輸業		1.5	0.4	11.8	4.6	3.1
情報通信業		△ 0.5	△ 1.4	△ 25.7	18.9	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業		5.9	2.0	22.4	△ 16.6	5.0
飲食店・宿泊業		△ 0.9	△ 0.4	38.0	△ 2.9	△ 1.4
医療・福祉		△ 1.9	△ 3.3	△ 2.1	△ 3.8	1.0
教育・学習支援事業		2.4	2.5	△ 1.9	3.2	3.6
複合サービス		1.1	△ 0.1	40.8	8.7	1.5
公務		0.6	△ 0.4	2.5	1.7	2.2
		0.8	2.1	△ 7.2	△ 14.2	△ 7.6

イ. 被保険者数の増加率

産業大分類		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
		%	%	%	%	%
計業		△ 1.0	△ 0.4	0.8	0.7	1.4
農林水産		△ 1.1	3.0	21.5	△ 1.9	△ 2.2
建設業		△ 4.1	0.3	△ 9.6	△ 11.0	0.9
製造業		△ 3.7	△ 2.7	△ 3.3	△ 3.3	△ 1.4
卸売・小売業		△ 3.2	△ 3.8	△ 1.7	△ 1.0	0.3
金融・保険業		△ 1.5	△ 0.7	△ 8.5	△ 0.3	0.6
不動産業		△ 3.9	△ 2.4	3.8	△ 4.4	△ 2.3
運輸業		1.3	5.7	0.4	4.4	3.2
情報通信業		△ 0.9	△ 1.5	△ 34.4	25.0	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業		△ 2.2	5.0	84.0	△ 20.3	3.8
飲食店・宿泊業		△ 2.2	△ 1.0	2.8	△ 2.3	△ 1.1
医療・福祉		△ 0.4	0.3	1.2	0.2	△ 0.0
教育・学習支援事業		4.4	6.0	4.9	4.9	4.7
複合サービス		4.4	4.8	39.4	△ 1.0	0.2
公務		2.3	3.8	10.1	5.6	4.8
		6.3	10.6	0.0	2.6	2.2

ウ. 1事業所当たりの被保険者数

産業大分類		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
		人	人	人	人	人
計業		19.4	19.6	20.0	20.1	20.2
農林水産		9.1	9.4	9.6	9.4	9.1
建設業		19.6	20.5	18.7	18.4	18.9
製造業		10.5	10.5	10.2	10.0	9.8
卸売・小売業		30.5	30.5	30.8	31.1	31.4
金融・保険業		15.7	16.0	16.0	16.3	16.3
不動産業		86.1	88.5	78.4	65.0	63.8
運輸業		7.2	7.6	6.8	6.8	6.8
情報通信業		42.9	42.8	37.8	39.7	39.8
電気・ガス・熱供給・水道業		23.9	24.6	36.9	35.3	34.9
飲食店・宿泊業		42.3	42.1	31.3	31.5	31.6
医療・福祉		14.5	15.0	15.5	16.1	16.0
教育・学習支援事業		22.6	23.3	24.9	25.3	25.6
複合サービス		17.2	18.1	17.9	16.3	16.1
公務		13.2	13.7	14.8	15.3	15.7
		19.0	20.6	22.2	26.6	29.4

注1. 平成14年以前の「運輸業」は「運輸・通信業」、「情報通信業」は「放送・情報サービス」、「医療・福祉」は「医療・保健・廃棄物処理業」、「教育・学習支援業」は「教育」の数値である。

注2. 複合サービス事業は、平成14年以前の「金融・保険業」の一部（郵便局）及び「その他の対事業所サービス」の一部（協同組合）を平成15年より独立させたものである。

表Ⅱ-2-(3)は平成17年9月1日現在適用事業所についての主な産業大分類別賞与支給状況である。

産業大分類別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、卸売・小売業が19.3%と最も大きく、次いでサービス業が19.2%、製造業が18.6%、建設業が14.5%となっている。賞与支給被保険者数の構成割合は、製造業が29.4%と最も大きく、次いで卸売・小売業が16.4%、サービス業が11.5%、医療・福祉が10.3%となっている。

賞与支給事業所1箇所当たりの賞与支給被保険者数は、産業大分類別には金融・保険業の228.2人が最も多く、次いで運輸業の106.1人、電気・ガス・熱供給・水道業の105.6人と続いている。

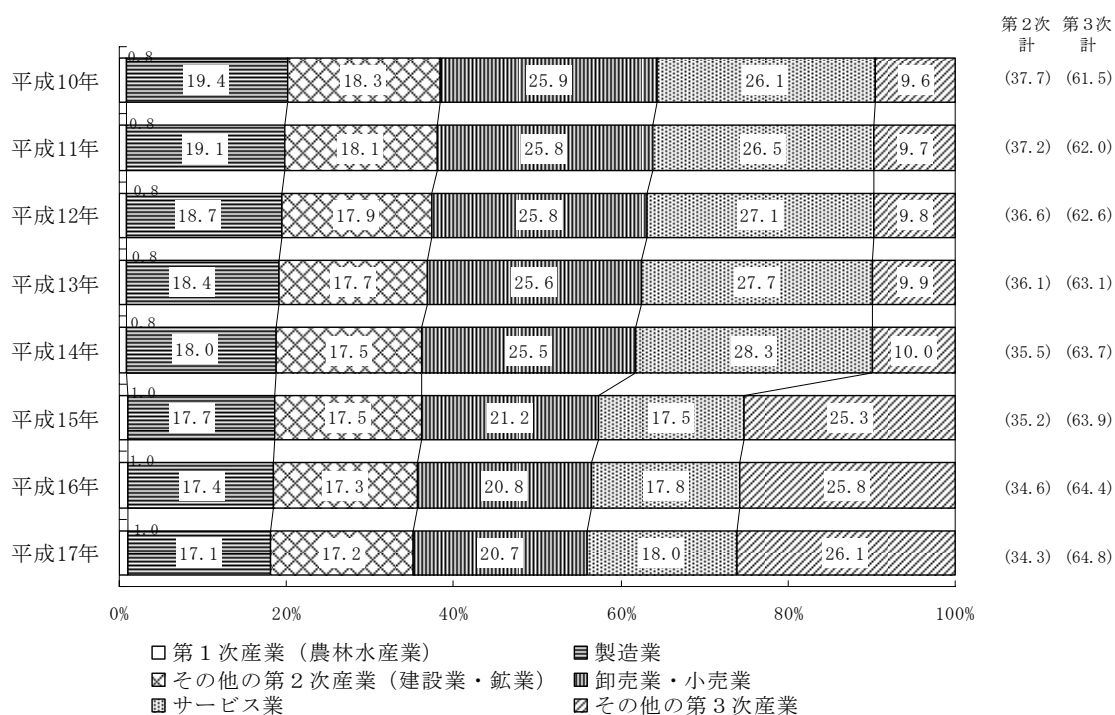
表Ⅱ-2-(3) 産業大分類別 適用状況

産業大分類	賞与支給事業所数				賞与支給被保険者数				賞与支給事業所1箇所当たり賞与支給被保険者数
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数	
	か所	%	%	か所	人	%	%	人	人
合計	925,881	100.0	△ 2.0	△ 19,268	50,133,880	100.0	△ 0.2	△ 120,474	54.1
農林水産業	9,230	1.0	△ 2.8	△ 262	184,540	0.4	△ 2.9	△ 5,423	20.0
鉱業	2,817	0.3	△ 5.0	△ 149	125,446	0.3	1.4	1,757	44.5
建設業	134,336	14.5	△ 2.9	△ 3,996	3,388,892	6.8	△ 2.2	△ 74,616	25.2
製造業	172,600	18.6	△ 1.8	△ 3,241	14,724,062	29.4	△ 0.2	△ 32,938	85.3
卸売・小売業	178,538	19.3	△ 3.0	△ 5,547	8,206,991	16.4	0.1	11,661	46.0
金融・保険業	10,706	1.2	△ 3.4	△ 377	2,442,963	4.9	△ 1.7	△ 43,078	228.2
不動産業	20,800	2.2	△ 0.1	△ 24	540,511	1.1	0.1	644	26.0
運輸業	34,379	3.7	△ 2.0	△ 696	3,647,525	7.3	0.5	18,969	106.1
情報通信業	27,146	2.9	0.1	37	2,755,173	5.5	△ 2.6	△ 74,352	101.5
電気・ガス・熱供給・水道業	6,419	0.7	△ 3.6	△ 243	677,823	1.4	△ 1.7	△ 11,888	105.6
飲食店・宿泊業	19,602	2.1	△ 5.9	△ 1,220	875,368	1.7	△ 3.6	△ 32,435	44.7
医療・福祉	98,702	10.7	1.3	1,236	5,187,483	10.3	2.6	133,701	52.6
教育・学習支援業	13,237	1.4	△ 2.3	△ 309	415,376	0.8	△ 1.4	△ 5,871	31.4
複合サービス事業	11,520	1.2	△ 6.1	△ 746	825,816	1.6	△ 1.3	△ 11,061	71.7
サービス業	177,648	19.2	△ 1.5	△ 2,794	5,757,469	11.5	0.1	3,779	32.4
公務	8,201	0.9	△ 10.3	△ 937	378,442	0.8	0.2	677	46.1

図Ⅱ-1 は産業別の事業所数の構成割合の推移、図Ⅱ-2 は産業別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。平成15年の業態分類標準の改正に伴い、飲食店を卸売・小売業からその他の第3次産業へ移動し、宿泊業、放送・情報サービス業、医療・福祉、教育・学習支援業等をサービス業からその他の第3次産業へ移動したことにより、平成14年までと平成15年以降では構成割合が大きく異なっている。

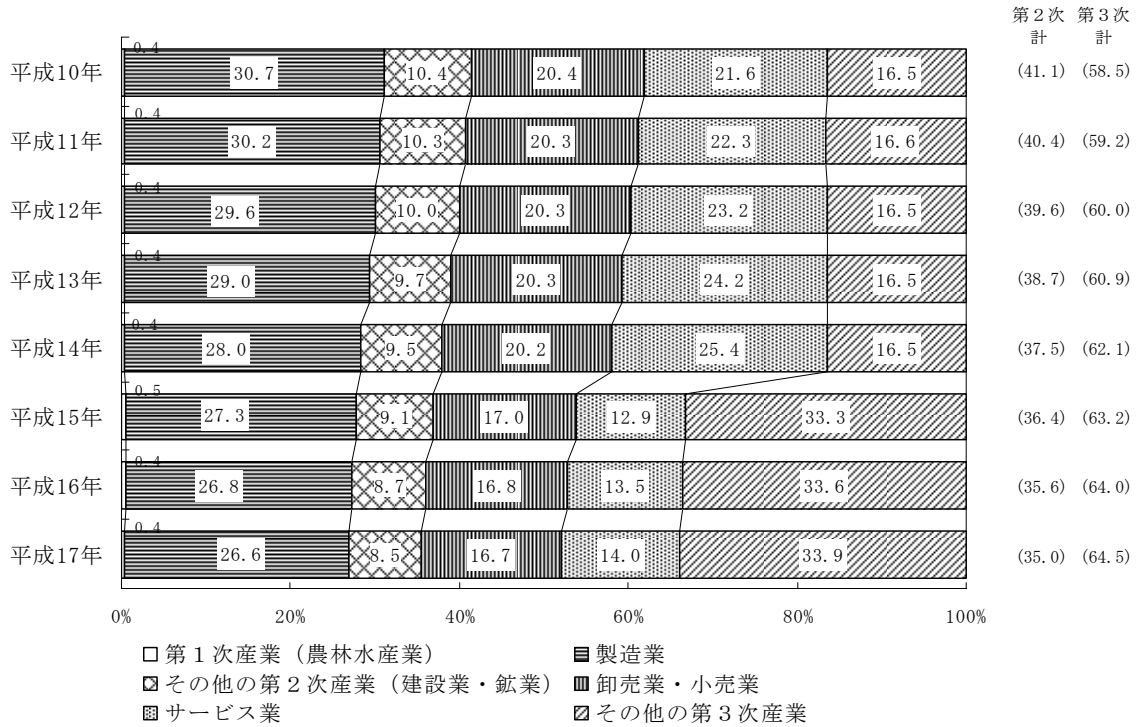
推移の傾向については政管健保と同様で、事業所数においても被保険者数においても、平成15年以降はサービス業及びその他の第3次産業が増加しており、製造業、その他の第2次産業及び卸売業・小売業が減少している。

図Ⅱ-1 産業別 事業所数の構成割合の推移



注. 「第2次計」は第2次産業の割合の合計、「第3次計」は第3次産業の割合の合計である。

図Ⅱ-2 産業別 被保険者数の構成割合の推移



注. 「第2次計」は第2次産業の割合の合計、「第3次計」は第3次産業の割合の合計である。

3. 規模別適用状況

表Ⅱ-4-(1)、表Ⅱ-4-(2)は事業所の規模(被保険者の数)別の適用状況及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

規模別にみた事業所数の構成割合は、1・2人規模が32.6%を占め、5～9人規模が21.7%、3・4人規模が18.6%、10～19人規模が12.9%であり、5人未満の事業所をまとめると51.2%を占めている。被保険者数の構成割合は、1000人以上の規模が24.2%を占め、100～299人規模が16.6%である。

対前年増加率は、事業所数では、1～2人規模が4.0%増加、1000人以上規模が2.9%増加するなど6項目で増加しているが、3～4人規模と5～9人規模が0.9%減少するなど5項目で減少している。被保険者数では、1000人以上規模が3.6%増加、300～499人規模が2.6%増加するなど6項目で増加しているが、3～4人規模が1.0%減少、5～9人規模が0.9%減少するなど5項目で減少している。

表Ⅱ-4-(1) 規模別適用状況

規模別	事業所数				被保険者数			
	実数	構成割合	増加率	増加実数	実数	構成割合	増加率	増加実数
総数	1,635,960	100.0	0.8	13,465	33,089,727	100.0	1.4	448,023
1人・2人	533,085	32.6	4.0	20,388	689,776	2.1	1.4	9,324
3人・4人	304,714	18.6	△ 0.9	△ 2,906	1,048,089	3.2	△ 1.0	△ 10,809
小計(5人未満)	837,799	51.2	2.1	17,482	1,737,865	5.3	△ 0.1	△ 1,485
5人～9人	354,210	21.7	△ 0.9	△ 3,197	2,324,314	7.0	△ 0.9	△ 22,078
10人～19人	211,728	12.9	△ 0.7	△ 1,592	2,850,442	8.6	△ 0.7	△ 21,527
20人～29人	74,998	4.6	△ 0.1	△ 73	1,789,218	5.4	△ 0.1	△ 2,290
30人～49人	61,337	3.7	△ 0.3	△ 195	2,325,846	7.0	△ 0.3	△ 6,483
50人～99人	49,423	3.0	0.5	225	3,412,259	10.3	0.6	19,065
100人～299人	33,512	2.0	1.6	530	5,504,484	16.6	1.8	95,891
300人～499人	6,292	0.4	2.4	148	2,408,891	7.3	2.6	62,133
500人～999人	3,988	0.2	1.6	62	2,727,241	8.2	1.7	46,587
1000人以上	2,673	0.2	2.9	75	8,009,167	24.2	3.6	278,210
小計(5人以上)	798,161	48.8	△ 0.5	△ 4,017	31,351,862	94.7	1.5	449,508

表Ⅱ-4-(2) 規模別 増加率の推移

ア. 事業所数

規模別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
総数	% △ 0.8	% △ 1.8	% △ 0.9	% △ 0.0	% 0.8
1人・2人	3.1	△ 3.7	2.0	3.0	4.0
3人・4人	△ 1.8	△ 1.3	△ 2.3	△ 1.5	△ 0.9
小計(5人未満)	1.1	△ 2.7	0.3	1.3	2.1
5人～9人	△ 2.9	△ 1.1	△ 2.9	△ 2.0	△ 0.9
10人～19人	△ 3.0	△ 0.8	△ 2.6	△ 1.3	△ 0.7
20人～29人	△ 1.5	△ 1.0	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.1
30人～49人	△ 2.4	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.5	△ 0.3
50人～99人	△ 1.7	0.5	0.7	0.1	0.5
100人～299人	△ 0.8	△ 0.1	1.0	0.5	1.6
300人～499人	△ 0.9	△ 0.3	4.2	0.0	2.4
500人～999人	△ 2.2	△ 0.4	4.0	1.1	1.6
1000人以上	△ 0.1	0.2	2.7	2.0	2.9
小計(5人以上)	△ 2.6	△ 0.9	△ 2.1	△ 1.4	△ 0.5

イ. 被保険者数

規模別	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
総数	% △ 1.0	% △ 0.4	% 0.8	% 0.7	% 1.4
1人・2人	1.6	△ 1.1	0.7	0.8	1.4
3人・4人	△ 1.9	△ 1.2	△ 2.4	△ 1.5	△ 1.0
小計(5人未満)	△ 0.6	△ 1.2	△ 1.3	△ 0.6	△ 0.1
5人～9人	△ 2.9	△ 1.2	△ 2.9	△ 2.0	△ 0.9
10人～19人	△ 3.0	△ 0.7	△ 2.6	△ 1.2	△ 0.7
20人～29人	△ 1.5	△ 0.9	△ 1.4	△ 1.0	△ 0.1
30人～49人	△ 2.3	△ 1.0	△ 1.3	△ 0.5	△ 0.3
50人～99人	△ 1.7	0.4	0.9	0.3	0.6
100人～299人	△ 0.8	△ 0.1	1.2	0.6	1.8
300人～499人	△ 1.2	△ 0.0	4.4	0.3	2.6
500人～999人	△ 2.2	△ 0.2	3.8	1.1	1.7
1000人以上	1.7	△ 0.3	2.7	3.5	3.6
小計(5人以上)	△ 1.0	△ 0.4	0.9	0.7	1.5

表Ⅱ-4-(3)は事業所の規模（被保険者の数）別の賞与支給状況を示したものである。

規模別にみた賞与支給事業所数の構成割合は、5～9人規模が28.0%を占め、10～19人規模が18.7%、3・4人規模が18.2%、1・2人規模が12.2%であり、5人未満の事業所をまとめると30.4%を占めている。被保険者数の構成割合は、1,000人以上規模が27.9%を占め、100～299人規模が18.6%、50～99人規模が10.9%である。

対前年増加率は、賞与支給事業所数では、1,000人以上規模が2.4%増加、300～499人規模が2.2%増加するなど100人以上の規模で増加しているが、3・4人規模が3.4%減少、1・2人規模が3.0%減少するなど100人未満の規模で減少している。

賞与支給被保険者数では、1,000人以上規模が1.1%増加、300～499人規模が0.5%増加するなど3項目で増加しているが、3・4人規模が3.0%減少、1・2人規模が2.8%減少するなど8項目で減少している。

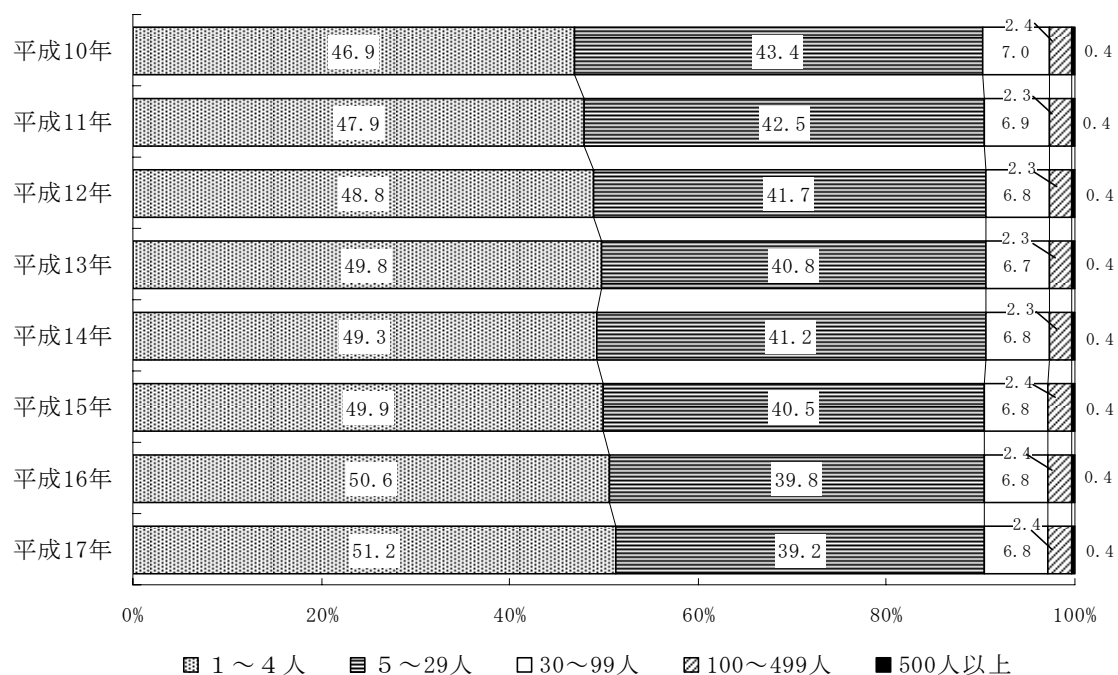
表Ⅱ-4-(3) 規模別賞与支給状況

規 模 別	賞与支給事業所数				賞与支給被保険者数			
	実 数	構成割合	増加率	増加実数	実 数	構成割合	増加率	増加実数
総 数	925,881	100.0	△ 2.0	△ 19,268	50,133,880	100.0	△ 0.2	△ 120,474
1人・2人	112,916	12.2	△ 3.0	△ 3,518	261,130	0.5	△ 2.8	△ 7,429
3人・4人	168,556	18.2	△ 3.4	△ 6,009	665,580	1.3	△ 3.0	△ 20,589
小計(5人未満)	281,472	30.4	△ 3.3	△ 9,527	926,710	1.8	△ 2.9	△ 28,018
5人～9人	259,262	28.0	△ 2.3	△ 6,058	2,172,492	4.3	△ 2.1	△ 46,709
10人～19人	173,199	18.7	△ 1.8	△ 3,129	3,432,974	6.8	△ 1.9	△ 67,725
20人～29人	65,105	7.0	△ 1.0	△ 634	2,465,885	4.9	△ 1.3	△ 32,325
30人～49人	55,324	6.0	△ 1.0	△ 533	3,449,983	6.9	△ 1.5	△ 51,236
50人～99人	46,350	5.0	△ 0.0	△ 21	5,470,917	10.9	△ 0.7	△ 37,728
100人～299人	32,409	3.5	1.2	386	9,340,475	18.6	0.0	4,241
300人～499人	6,188	0.7	2.2	132	4,170,248	8.3	0.5	21,722
500人～999人	3,933	0.4	1.4	54	4,712,202	9.4	△ 0.8	△ 39,529
1000人以上	2,639	0.3	2.4	62	13,991,994	27.9	1.1	156,833
小計(5人以上)	644,409	69.6	△ 1.5	△ 9,741	49,207,170	98.2	△ 0.2	△ 92,456

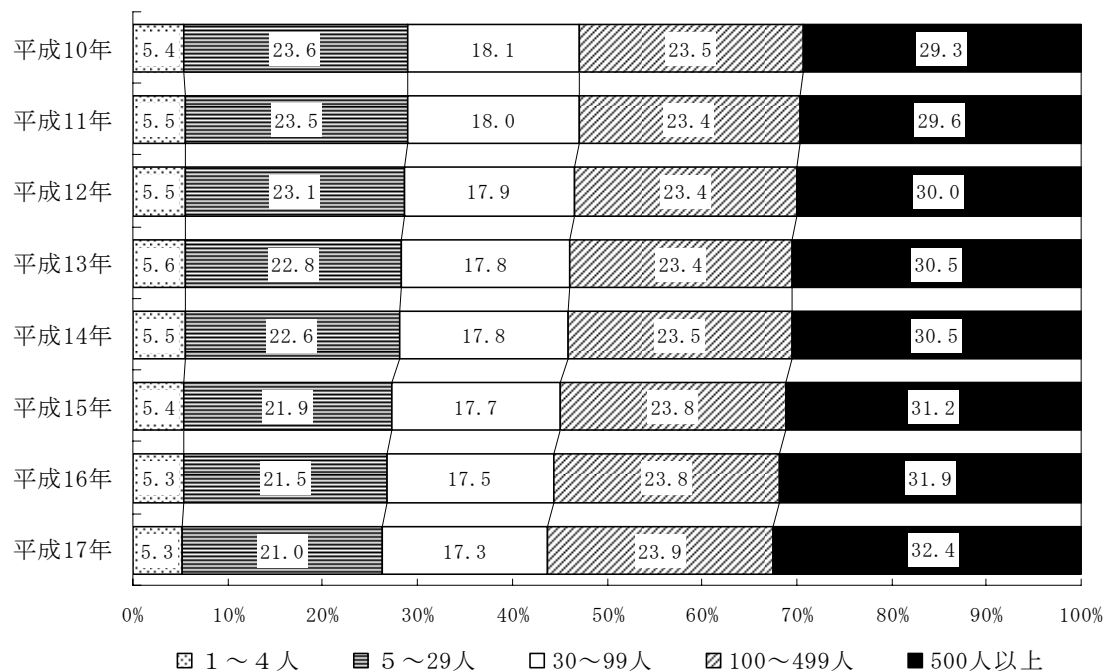
図Ⅱ-3は規模別の事業所数の構成割合の推移、図Ⅱ-4は規模別の被保険者数の構成割合の推移を示したものである。

事業所数では1～4人規模の増加傾向が続いているが、被保険者数については500人以上の規模で増加が続いている。

図Ⅱ-3 規模別 事業所数の構成割合の推移



図Ⅱ-4 規模別 被保険者数の構成割合の推移



表Ⅱ-5-(1)、表Ⅱ-5-(2)は、産業大分類別・規模別事業所数及び対前年増加数を、表Ⅱ-6-(1)、表Ⅱ-6-(2)は、産業大分類別・規模別被保険者数及び対前年増加数を示したものである。

産業大分類別に事業所及び被保険者の対前年増加数をみると、増加数が多いのは、事業所数、被保険者数ともにサービス業、医療・福祉、情報通信業である。逆に減少数が多いのは、事業所数では製造業、公務、複合サービス事業であり、被保険者数では建設業、金融・保険業、農林水産業である。合計では、事業所数、被保険者数ともに増加している。規模別にみると、事業所数、被保険者数ともに、1・2人規模と、30人以上の規模では増加しているが、3・4人規模、5～29人規模では減少している。

表Ⅱ-5-(3)、表Ⅱ-5-(4)は、産業大分類別・規模別賞与支給事業所数及び賞与支給事業所の対前年増加数を、表Ⅱ-6-(3)、表Ⅱ-6-(4)は、産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数及び賞与支給被保険者の対前年増加数を示したものである。

産業大分類別に賞与支給事業所及び賞与支給被保険者の対前年増加数をみると、賞与支給事業所数では医療・福祉と情報通信業のみ増加しており、賞与支給被保険者数で増加数が多いのは医療・福祉、運輸業、卸売・小売業である。逆に減少数が多いのは、賞与支給事業所数では卸売・小売業、建設業、製造業であり、賞与支給被保険者数では建設業、情報通信業、金融・保険業である。合計では賞与支給事業所数、賞与支給被保険者数ともに減少している。規模別にみると、賞与支給事業所数では、100人以上の規模で増加しているが、99人以下の規模では減少している。賞与支給被保険者数では、100人～499人規模及び1000人以上規模を除いて減少している。

表Ⅱ-5-(1) 産業大分類別・規模別事業所数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～29人	30～99人	100～499人	500～999人	1000人以上	合計	割合(%)
農林水産業	4,880	3,321	6,828	622	109	5	1	15,766	1.0
鉱業	879	633	2,278	326	55	3	5	4,179	0.3
建設業	86,109	59,161	120,111	9,221	1,629	151	116	276,498	16.9
製造業	69,049	45,619	122,676	29,663	10,999	1,090	797	279,893	17.1
卸売・小売業	119,986	71,235	122,321	17,702	6,459	693	485	338,881	20.7
金融・保険業	9,714	3,599	4,895	1,349	1,014	203	219	20,993	1.3
不動産業	43,631	10,639	10,547	1,350	460	51	35	66,713	4.1
運輸業	9,868	6,108	28,554	9,763	3,310	237	169	58,009	3.5
情報通信業	16,913	7,643	19,499	4,674	1,885	257	218	51,089	3.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2,360	2,116	4,069	554	152	18	22	9,291	0.6
飲食店・宿泊業	18,640	10,551	17,665	2,853	978	92	66	50,845	3.1
医療・福祉	20,174	20,355	59,288	13,251	5,677	381	112	119,238	7.3
教育・学習支援業	7,196	3,256	8,331	1,361	349	39	24	20,556	1.3
複合サービス事業	7,384	1,886	3,323	961	710	108	29	14,401	0.9
サービス業	110,473	56,716	105,768	15,492	5,173	573	350	294,545	18.0
公務	5,829	1,876	4,783	1,618	845	87	25	15,063	0.9
合計	533,085	304,714	640,936	110,760	39,804	3,988	2,673	1,635,960	100.0
割合(%)	32.6	18.6	39.2	6.8	2.4	0.2	0.2	100.0	

表Ⅱ-5-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加事業所数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	142	45	△ 54	△ 21	1	△ 4	-	109	0.8
鉱業	19	15	△ 88	△ 11	△ 1	-	1	△ 65	△ 0.5
建設業	3,416	△ 386	△ 1,899	△ 304	△ 54	△ 3	4	774	5.7
製造業	1,436	△ 1,024	△ 2,414	△ 245	67	20	△ 2	△ 2,162	△ 16.1
卸売・小売業	4,705	△ 1,769	△ 1,704	△ 57	15	△ 6	18	1,202	8.9
金融・保険業	94	△ 4	△ 110	△ 17	△ 21	△ 11	△ 3	△ 72	△ 0.5
不動産業	1,795	△ 47	178	34	25	1	1	1,987	14.8
運輸業	309	52	△ 15	142	57	-	3	548	4.1
情報通信業	1,370	122	643	235	45	10	8	2,433	18.1
電気・ガス・熱供給・水道業	36	△ 44	△ 139	14	△ 4	-	2	△ 135	△ 1.0
飲食店・宿泊業	950	27	△ 428	△ 34	0	△ 10	2	507	3.8
医療・福祉	1,134	649	1,699	379	280	34	1	4,176	31.0
教育・学習支援業	333	96	△ 131	20	△ 9	△ 2	3	310	2.3
複合サービス事業	△ 880	△ 172	△ 138	△ 29	39	△ 4	2	△ 1,182	△ 8.8
サービス	5,706	△ 230	348	210	179	27	30	6,270	46.6
公務	△ 177	△ 236	△ 610	△ 286	59	10	5	△ 1,235	△ 9.2
合計	20,388	△ 2,906	△ 4,862	30	678	62	75	13,465	100.0
割合(%)	151.4	△ 21.6	△ 36.1	0.2	5.0	0.5	0.6	100.0	

表Ⅱ-5-(3) 産業大分類別・規模別賞与支給事業所数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	1,438	1,782	5,314	583	107	5	1	9,230	1.0
鉱業	248	374	1,828	304	55	3	5	2,817	0.3
建設業	10,375	27,270	86,377	8,451	1,597	150	116	134,336	14.5
製造業	11,428	24,449	96,554	27,519	10,775	1,082	793	172,600	18.6
卸売・小売業	19,312	38,210	96,926	16,613	6,308	686	483	178,538	19.3
金融・保険業	1,849	2,078	4,035	1,321	1,004	202	217	10,706	1.2
不動産業	5,486	5,238	8,278	1,263	450	51	34	20,800	2.2
運輸業	1,676	2,722	18,109	8,316	3,152	235	169	34,379	3.7
情報通信業	2,395	3,846	14,392	4,245	1,807	249	212	27,146	2.9
電気・ガス・熱供給・水道業	679	1,433	3,575	545	148	17	22	6,419	0.7
飲食店・宿泊業	1,881	3,683	10,786	2,221	878	90	63	19,602	2.1
医療・福祉	9,276	16,340	54,106	12,872	5,619	377	112	98,702	10.7
教育・学習支援業	2,297	2,162	7,132	1,258	328	38	22	13,237	1.4
複合サービス事業	4,931	1,692	3,100	952	710	107	28	11,520	1.2
サービス	37,524	36,210	84,053	14,009	4,955	557	340	177,648	19.2
公務	2,121	1,067	3,001	1,202	704	84	22	8,201	0.9
合計	112,916	168,556	497,566	101,674	38,597	3,933	2,639	925,881	100.0
割合(%)	12.2	18.2	53.7	11.0	4.2	0.4	0.3	100.0	

表Ⅱ-5-(4) 産業大分類別・規模別 賞与支給事業所の対前年増加数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	△ 76	△ 36	△ 122	△ 26	2	△ 4	-	△ 262	1.4
鉱業	△ 19	△ 8	△ 112	△ 11	-	-	1	△ 149	0.8
建設業	△ 40	△ 862	△ 2,674	△ 370	△ 53	△ 1	4	△ 3,996	20.7
製造業	△ 488	△ 767	△ 1,879	△ 190	69	18	△ 4	△ 3,241	16.8
卸売・小売業	△ 627	△ 2,084	△ 2,708	△ 134	△ 2	△ 9	17	△ 5,547	28.8
金融・保険業	△ 109	△ 77	△ 144	△ 11	△ 22	△ 9	△ 5	△ 377	2.0
不動産業	△ 62	△ 75	67	22	22	1	1	△ 24	0.1
運輸業	△ 56	△ 98	△ 570	△ 7	32	△ 1	4	△ 696	3.6
情報通信業	△ 66	△ 141	57	153	25	5	4	37	△ 0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 55	△ 56	△ 149	21	△ 6	-	2	△ 243	1.3
飲食店・宿泊業	△ 158	△ 233	△ 682	△ 119	△ 20	△ 8	-	△ 1,220	6.3
医療・福祉	△ 348	73	906	305	267	32	1	1,236	△ 6.4
教育・学習支援業	△ 153	15	△ 174	14	△ 13	-	2	△ 309	1.6
複合サービス事業	△ 447	△ 160	△ 146	△ 29	40	△ 5	1	△ 746	3.9
サービス	△ 606	△ 1,347	△ 1,077	37	146	24	29	△ 2,794	14.5
公務	△ 208	△ 153	△ 414	△ 209	31	11	5	△ 937	4.9
合計	△ 3,518	△ 6,009	△ 9,821	△ 554	518	54	62	△ 19,268	100.0
割合(%)	18.3	31.2	51.0	2.9	△ 2.7	△ 0.3	△ 0.3	100.0	

表Ⅱ-6-(1) 産業大分類別・規模別被保険者数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	6,480	11,433	69,108	30,501	20,520	3,383	2,111	143,536	0.4
鉱業	1,099	2,209	27,308	15,144	11,517	2,164	19,495	78,936	0.2
建設業	117,825	203,868	1,215,236	441,998	308,094	104,050	332,095	2,723,166	8.2
製造業	90,838	157,526	1,440,393	1,547,353	2,162,879	741,113	2,646,510	8,786,612	26.6
卸売・小売業	160,955	244,156	1,273,018	909,116	1,284,850	480,171	1,171,908	5,524,174	16.7
金融・保険業	10,916	12,280	53,179	73,646	224,303	139,979	824,646	1,338,949	4.0
不動産業	49,366	35,755	104,020	68,791	94,369	35,046	67,974	455,321	1.4
運輸業	11,547	21,279	376,018	509,931	634,084	162,743	592,512	2,308,114	7.0
情報通信業	20,509	26,184	226,135	243,277	377,926	177,146	710,642	1,781,819	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3,300	7,291	42,508	28,182	26,815	11,221	174,479	293,796	0.9
飲食店・宿泊業	24,599	36,188	189,756	147,601	195,562	60,614	157,771	812,091	2.5
医療・福祉	27,734	71,218	655,073	723,615	1,121,480	255,269	196,555	3,050,944	9.2
教育・学習支援業	8,712	11,170	99,139	66,866	76,198	26,282	42,165	330,532	1.0
複合サービス事業	8,318	6,395	37,058	52,506	161,140	71,541	49,933	386,891	1.2
サービス	141,381	194,751	1,097,012	792,805	1,037,156	398,211	970,547	4,631,863	14.0
公務	6,197	6,386	59,013	86,773	176,482	58,308	49,824	442,983	1.3
合計	689,776	1,048,089	6,963,974	5,738,105	7,913,375	2,727,241	8,009,167	33,089,727	100.0
割合(%)	2.1	3.2	21.0	17.3	23.9	8.2	24.2	100.0	

表Ⅱ-6-(2) 産業大分類別・規模別 対前年増加被保険者数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	4	132	△ 885	△ 733	657	△ 2,428	16	△ 3,237	△ 0.7
鉱業	4	31	△ 1,023	△ 513	△ 79	△ 2	2,297	715	0.2
建設業	2,318	△ 1,646	△ 25,824	△ 14,215	△ 7,101	△ 2,267	8,970	△ 39,765	△ 8.9
製造業	△ 712	△ 3,566	△ 21,918	△ 12,293	8,444	8,047	45,328	23,330	5.2
卸売・小売業	1,919	△ 6,256	△ 15,342	△ 1,435	7,115	△ 77	47,625	33,549	7.5
金融・保険業	39	26	△ 1,601	△ 1,386	△ 2,554	△ 8,534	△ 17,306	△ 31,316	△ 7.0
不動産業	858	△ 156	3,252	1,952	5,906	1,094	1,195	14,101	3.1
運輸業	25	237	1,273	9,062	13,466	△ 335	1,402	25,130	5.6
情報通信業	1,163	332	8,153	12,507	8,104	9,906	24,840	65,005	14.5
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 18	△ 189	△ 1,434	642	△ 824	△ 442	△ 911	△ 3,176	△ 0.7
飲食店・宿泊業	357	122	△ 3,735	△ 1,030	2,053	△ 5,538	7,423	△ 348	△ 0.1
医療・福祉	902	2,189	18,085	24,586	56,100	22,082	11,622	135,566	30.3
教育・学習支援業	127	269	△ 795	1,380	74	△ 2,276	1,749	528	0.1
複合サービス事業	△ 1,071	△ 619	△ 1,580	△ 2,597	9,170	△ 2,703	5,423	6,023	1.3
サービス	3,927	△ 890	6,112	8,201	39,937	22,711	132,382	212,380	47.4
公務	△ 518	△ 825	△ 8,633	△ 11,546	17,556	7,349	6,155	9,538	2.1
合計	9,324	△ 10,809	△ 45,895	12,582	158,024	46,587	278,210	448,023	100.0
割合(%)	2.1	△ 2.4	△ 10.2	2.8	35.3	10.4	62.1	100.0	

表Ⅱ-6-(3) 産業大分類別・規模別賞与支給被保険者数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	3,590	7,530	78,181	46,860	36,930	7,923	3,526	184,540	0.4
鉱業	628	1,584	34,845	24,443	22,120	3,867	37,959	125,446	0.3
建設業	19,950	87,496	1,200,192	669,831	545,731	188,174	677,518	3,388,892	6.8
製造業	24,401	88,341	1,735,324	2,547,750	3,966,054	1,394,292	4,967,900	14,724,062	29.4
卸売・小売業	40,859	134,904	1,479,494	1,464,019	2,240,314	832,540	2,014,861	8,206,991	16.4
金融・保険業	4,275	8,478	70,056	129,001	412,390	263,503	1,555,260	2,442,963	4.9
不動産業	11,627	19,235	111,389	95,557	146,868	48,754	107,081	540,511	1.1
運輸業	3,900	11,490	361,641	713,498	1,071,648	293,582	1,191,766	3,647,525	7.3
情報通信業	4,897	14,179	245,811	368,283	620,955	292,851	1,208,197	2,755,173	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1,614	5,595	58,504	54,186	51,476	24,286	482,162	677,823	1.4
飲食店・宿泊業	3,867	12,242	154,393	164,328	260,641	87,382	192,515	875,368	1.7
医療・福祉	25,585	83,940	985,645	1,247,122	2,019,564	476,325	349,302	5,187,483	10.3
教育・学習支援業	5,162	8,578	127,304	99,032	94,553	28,935	51,812	415,376	0.8
複合サービス事業	12,178	10,121	62,757	104,045	364,022	163,175	109,518	825,816	1.6
サービス	94,073	167,206	1,324,455	1,125,884	1,515,608	550,217	980,026	5,757,469	11.5
公務	4,524	4,661	41,360	67,061	141,849	56,396	62,591	378,442	0.8
合計	261,130	665,580	8,071,351	8,920,900	13,510,723	4,712,202	13,991,994	50,133,880	100.0
割合(%)	0.5	1.3	16.1	17.8	26.9	9.4	27.9	100.0	

表Ⅱ-6-(4) 産業大分類別・規模別 賞与支給被保険者の対前年増加数

産業大分類	1・2人	3・4人	5～ 29人	30～ 99人	100～ 499人	500～ 999人	1000人 以上	合計	割合(%)
農林水産業	△ 317	△ 84	△ 2,123	△ 1,232	1,862	△ 3,836	307	△ 5,423	4.5
鉱業	△ 38	△ 84	△ 2,488	△ 1,388	1,442	△ 82	4,395	1,757	△ 1.5
建設業	△ 51	△ 1,959	△ 36,577	△ 29,954	△ 22,599	△ 13,390	29,914	△ 74,616	61.9
製造業	△ 717	△ 1,868	△ 11,500	△ 10,667	△ 20,101	△ 7,601	19,516	△ 32,938	27.3
卸売・小売業	△ 1,059	△ 6,251	△ 32,143	△ 13,551	△ 18,014	△ 6,017	88,696	11,661	△ 9.7
金融・保険業	△ 279	△ 387	△ 3,525	△ 2,778	△ 6,756	△ 13,166	△ 16,187	△ 43,078	35.8
不動産業	△ 86	△ 386	2,194	1,343	6,939	△ 1,641	△ 7,719	644	△ 0.5
運輸業	△ 129	△ 291	△ 12,228	△ 6,472	6,849	846	30,394	18,969	△ 15.7
情報通信業	△ 164	△ 847	△ 437	3,659	△ 11,826	△ 684	△ 64,053	△ 74,352	61.7
電気・ガス・熱供給・水道業	△ 135	△ 288	△ 2,101	2,566	△ 5,012	△ 1,129	△ 5,789	△ 11,888	9.9
飲食店・宿泊業	△ 287	△ 965	△ 11,331	△ 11,640	△ 7,091	△ 5,249	4,128	△ 32,435	26.9
医療・福祉	△ 818	△ 541	1,964	23,593	75,573	22,863	11,067	133,701	△ 111.0
教育・学習支援業	△ 325	229	△ 2,751	1,245	△ 3,119	△ 3,144	1,994	△ 5,871	4.9
複合サービス事業	△ 1,022	△ 1,063	△ 5,033	△ 11,463	16,135	△ 12,244	3,629	△ 11,061	9.2
サービス業務	△ 1,666	△ 5,190	△ 20,554	△ 18,393	5,474	△ 2,819	46,927	3,779	△ 3.1
公務	△ 336	△ 614	△ 8,126	△ 13,832	6,207	7,764	9,614	677	△ 0.6
合計	△ 7,429	△ 20,589	△ 146,759	△ 88,964	25,963	△ 39,529	156,833	△ 120,474	100.0
割合(%)	6.2	17.1	121.8	73.8	△ 21.6	32.8	△ 130.2	100.0	

4. 標準報酬月額及び標準賞与額の状況

表Ⅱ-7-(1)、表Ⅱ-7-(2)は産業大分類別の標準報酬月額の平均及び過去5年間の増加率の推移を示したものである。

男子では金融・保険業が45万7千円と最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の45万円、情報通信業の40万9千円がこれに続く。逆に最も低いのは公務の23万7千円で、男子の平均の7割以下であり、農林水産業の29万6千円、複合サービス業の29万7千円がこれに続く。女子では情報通信業の28万6千円が最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の28万3千円、金融・保険業の25万4千円と続く。逆に最も低いのは公務の17万2千円で、農林水産業の19万5千円、複合サービス事業の19万8千円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の63%であるが、この比が最も高いのは公務の73%で、最も低いのは金融・保険業の56%となっている。

対前年度増加率では、男子は0.1%の減少、女子は0.4%の増加である。産業大分類別にみると、男子は鉱業の1.1%増を始めとして9項目で増加しており、女子は電気・ガス・熱供給・水道業の1.5%増を始めとして12項目で増加している。

表Ⅱ-7-(1) 産業大分類別 標準報酬月額の平均

産業大分類		実数	指数	対前年増加率
		円		%
計	計業	314,771	100.0	△0.1
	農業	267,501	85.0	△0.0
	林業	342,994	109.0	1.8
	水産業	338,000	107.4	0.3
	建設業	336,902	107.0	0.0
	製造業	299,639	95.2	0.0
	卸売・小売業	362,223	115.1	0.5
	金融・保険業	320,898	101.9	0.7
	不動産業	316,207	100.5	0.0
	運輸業	378,287	120.2	△0.5
	情報通信業	424,378	134.8	1.0
	電気・ガス・熱供給・水道業	259,620	82.5	0.1
	飲食店・宿泊業	269,784	85.7	△0.3
	医療・福祉社	276,214	87.8	0.1
	教育・学習支援業	260,513	82.8	△0.9
	複合サービス事業	290,010	92.1	△0.4
公務	192,613	61.2	△0.6	
男	計業	359,870	114.3	△0.1
	農業	296,387	94.2	△0.1
	林業	363,580	115.5	1.1
	水産業	358,313	113.8	0.3
	建設業	376,954	119.8	△0.2
	製造業	349,457	111.0	0.0
	卸売・小売業	456,582	145.1	0.6
	金融・保険業	358,294	113.8	0.5
	不動産業	329,381	104.6	0.0
	運輸業	408,957	129.9	△0.2
	情報通信業	449,529	142.8	0.9
	電気・ガス・熱供給・水道業	299,491	95.1	0.0
	飲食店・宿泊業	342,164	108.7	△1.0
	医療・福祉社	327,814	104.1	0.8
	教育・学習支援業	297,105	94.4	△0.7
	複合サービス事業	330,747	105.1	△0.3
公務	237,007	75.3	△1.1	
女	計業	228,071	72.5	0.4
	農業	194,934	61.9	0.1
	林業	227,041	72.1	0.1
	水産業	226,034	71.8	0.4
	建設業	215,263	68.4	0.7
	製造業	215,783	68.6	0.4
	卸売・小売業	253,776	80.6	1.0
	金融・保険業	246,085	78.2	1.4
	不動産業	227,960	72.4	0.6
	運輸業	286,450	91.0	△0.3
	情報通信業	282,836	89.9	1.5
	電気・ガス・熱供給・水道業	198,754	63.1	0.4
	飲食店・宿泊業	245,593	78.0	△0.1
	医療・福祉社	229,555	72.9	0.1
	教育・学習支援業	197,627	62.8	△0.8
	複合サービス事業	227,300	72.2	0.3
公務	172,199	54.7	△0.3	

注1:「指数」は厚生年金保険全体の平均を100とした場合の指数である。

表Ⅱ-7-(2) 産業大分類別 標準報酬月額増加率の推移

産業大分類		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年
計	計業	%	%	%	%	%
	合農	△ 0.1	△ 1.2	△ 0.7	0.5	△ 0.1
	林	0.0	△ 1.1	△ 3.6	△ 0.4	△ 0.0
	水産	0.5	△ 1.1	△ 1.5	0.2	1.8
	建設	△ 0.1	△ 1.6	0.1	△ 0.3	0.3
	製造	0.3	△ 0.3	△ 1.2	2.7	0.0
	卸売・小売	△ 0.1	△ 1.0	△ 1.0	0.1	0.0
	金融・保険	1.1	△ 0.0	△ 1.4	0.7	0.5
	不動産	0.4	△ 1.6	0.4	0.4	0.7
	運輸	△ 0.3	△ 3.1	△ 4.2	0.2	0.0
	情報通信	0.6	△ 0.4	2.7	3.3	△ 0.5
	電気・ガス・熱供給・水道	0.7	0.4	△ 0.4	1.1	1.0
	飲食店・宿泊	△ 0.5	△ 1.3	△ 1.2	△ 0.7	0.1
	医療・福祉	△ 0.1	△ 0.1	△ 0.9	△ 0.2	△ 0.3
教育・学習支援	△ 0.1	△ 2.0	0.6	△ 0.3	0.1	
複合サービス事業	.	.	.	△ 1.0	△ 0.9	
公務	△ 0.3	△ 1.2	0.5	△ 0.4	△ 0.4	
	△ 0.3	△ 0.6	△ 1.0	2.9	△ 0.6	
男	計業	△ 0.3	△ 1.6	△ 0.8	0.7	△ 0.1
	合農	△ 0.4	△ 1.6	△ 4.4	△ 0.9	△ 0.1
	林	0.2	△ 1.2	△ 1.8	0.9	1.1
	水産	△ 0.2	△ 1.8	0.0	△ 0.3	0.3
	建設	△ 0.3	△ 0.9	△ 1.8	2.9	△ 0.2
	製造	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.8	0.1	0.0
	卸売・小売	△ 0.2	△ 1.3	△ 0.8	0.1	0.0
	金融・保険	0.3	△ 0.7	△ 1.9	0.0	0.6
	不動産	0.0	△ 2.5	△ 0.2	0.3	0.5
	運輸	△ 0.4	△ 3.2	△ 4.6	0.1	0.0
	情報通信	0.5	△ 0.8	0.7	4.1	△ 0.2
	電気・ガス・熱供給・水道	0.5	0.2	△ 0.3	1.0	0.9
	飲食店・宿泊	△ 0.6	△ 1.4	△ 1.2	△ 0.6	0.0
	医療・福祉	△ 1.0	△ 1.2	△ 0.1	△ 0.6	△ 1.0
教育・学習支援	△ 0.3	△ 3.5	△ 1.0	△ 0.7	0.8	
複合サービス事業	.	.	.	△ 1.1	△ 0.7	
公務	△ 0.3	△ 1.8	0.0	△ 0.4	△ 0.3	
	△ 1.3	△ 3.5	△ 0.8	6.0	△ 1.1	
女	計業	0.6	0.2	0.3	0.5	0.4
	合農	0.6	△ 0.0	△ 1.1	△ 0.1	0.1
	林	0.8	△ 0.0	0.1	0.8	0.1
	水産	△ 0.3	△ 1.0	△ 0.0	△ 0.1	0.4
	建設	1.0	0.8	0.7	1.0	0.7
	製造	0.1	△ 0.2	△ 0.4	0.4	0.4
	卸売・小売	0.1	△ 0.2	△ 0.4	0.4	0.4
	金融・保険	1.9	0.7	△ 1.7	0.4	1.0
	不動産	0.8	0.1	1.4	0.4	1.4
	運輸	0.1	△ 2.0	△ 6.9	2.4	0.6
	情報通信	1.0	0.5	3.0	3.7	△ 0.3
	電気・ガス・熱供給・水道	1.5	1.5	0.0	0.8	1.5
	飲食店・宿泊	△ 0.4	△ 1.0	△ 1.6	△ 0.5	0.4
	医療・福祉	0.2	0.1	△ 0.5	△ 0.2	△ 0.1
教育・学習支援	0.6	0.2	△ 2.1	0.4	0.1	
複合サービス事業	.	.	.	△ 1.3	△ 0.8	
公務	0.4	△ 0.3	1.1	0.9	0.3	
	0.6	0.2	△ 0.1	0.8	△ 0.3	

注1. 標準報酬等級は、平成12年10月1日から月額98,000～620,000円(30等級)である。

注2. 平成14年以前の「運輸業」は「運輸・通信業」、「情報通信業」は「放送・情報サービス」、「医療・福祉」は「医療・保健・廃棄物処理業」、「教育・学習支援業」は「教育」の数値である。

注3. 複合サービス事業は、平成14年以前の「金融・保険業」の一部(郵便局)及び「その他の対事業所サービス」の一部(協同組合)を平成15年より独立させたものである。

表Ⅱ-7-(3)は産業大分類別の標準賞与額の1回当たりの平均を示したものである。

男子では金融・保険業が79万8千円と高く、電気・ガス・熱供給・水道業の68万8千円、情報通信業の66万円が続いている。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の32万1千円で、男子の平均の6割程度であり、運輸業の36万4千円、農林水産業の37万円がこれに続く。女子は情報通信業の42万6千円が最も高く、電気・ガス・熱供給・水道業の41万5千円、金融・保険業の36万8千円と続く。逆に最も低いのは飲食店・宿泊業の16万3千円で、公務の20万8千円、農林水産業の22万5千円が続く。

男女間の比較を行うと、全体では女子は男子の56%であるが、この比が最も高いのは運輸業の76%で、最も低いのは金融・保険業の46%となっている。

対前年増加率は、男子は1.2%の増加、女子は0.5%の増加である。産業大分類別にみると、男子では鉱業の11.0%増を始めとして7項目の産業で増加し、公務の2.6%減を始めとして9項目の産業で減少している。女子は、鉱業の9.0%増を始めとして8項目の産業で増加し、電気・ガス・熱供給・水道業の2.8%減を始めとして8項目の産業で減少している。

表Ⅱ-7-(3) 産業大分類別 標準賞与額の1回当たりの平均

産業大分類		実数	指数	対前年増加率
計		円		%
	計	458,380	100.0	1.1
	合	330,814	72.2	△0.8
	農	513,239	112.0	11.6
	林	405,135	88.4	2.9
	水	548,833	119.7	2.7
	産	407,283	88.9	0.4
	計	601,261	131.2	△1.1
	業	496,648	108.3	1.7
	業	353,589	77.1	△0.3
	業	613,471	133.8	1.1
	業	651,689	142.2	△1.1
	業	266,892	58.2	△1.5
	業	362,345	79.0	△1.2
	業	413,942	90.3	△0.4
	業	347,184	75.7	△0.2
業	386,014	84.2	1.2	
業	277,395	60.5	△0.3	
男	計	532,190	116.1	1.2
	合	370,160	80.8	△1.2
	農	550,044	120.0	11.0
	林	426,590	93.1	3.0
	水	623,187	136.0	2.5
	産	487,678	106.4	0.7
	計	797,839	174.1	△0.7
	業	568,783	124.1	1.9
	業	363,828	79.4	△0.2
	業	660,464	144.1	1.4
	業	687,955	150.1	△0.7
	業	321,292	70.1	△1.8
	業	463,609	101.1	△2.4
	業	487,955	106.5	△0.7
	業	400,787	87.4	△0.3
	業	440,462	96.1	0.8
業	398,347	86.9	△2.6	
女	計	297,834	65.0	0.5
	合	225,363	49.2	△0.1
	農	305,834	66.7	9.0
	林	258,643	56.4	2.9
	水	294,103	64.2	2.9
	産	247,781	54.1	△0.5
	計	367,516	80.2	△1.0
	業	330,593	72.1	1.3
	業	276,187	60.3	△0.4
	業	426,119	93.0	△0.0
	業	415,099	90.6	△2.8
	業	162,781	35.5	△1.3
	業	330,644	72.1	△0.8
	業	335,394	73.2	0.3
	業	246,763	53.8	0.2
	業	273,824	59.7	1.7
業	208,237	45.4	1.0	

注:「指数」は厚生年金保険全体の平均を100とした場合の指数である。

厚生年金保険と雇用保険の比較

厚生年金保険は平成17年9月1日現在の値であり、雇用保険は平成16年度末の値である。

1 産業大分類 事業所数の構成割合、増加率

産業大分類	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	
合 計	1,635,960	100.0	0.8	2,000,557	100.0	△ 0.3	81.8
農 林 水 産	15,766	1.0	0.7	14,969	0.7	△ 0.4	105.3
鉱 産	4,179	0.3	△ 1.5	3,517	0.2	△ 4.0	118.8
建設	276,498	16.9	0.3	315,664	15.8	△ 1.4	87.6
製造	279,893	17.1	△ 0.8	351,977	17.6	△ 2.3	79.5
卸売・小売	338,881	20.7	0.4	415,634	20.8	△ 1.3	81.5
金融・保険	20,993	1.3	△ 0.3	23,048	1.2	△ 0.2	91.1
不動産	66,713	4.1	3.1	39,157	2.0	0.3	170.4
運輸	58,009	3.5	1.0	73,712	3.7	△ 0.3	78.7
情報通信	51,089	3.1	5.0	47,569	2.4	2.0	107.4
電気・ガス・熱供給・水道	9,291	0.6	△ 1.4	1,904	0.1	△ 1.8	488.0
飲食店・宿泊	50,845	3.1	1.0	79,404	4.0	△ 0.1	64.0
医療・福祉	119,238	7.3	3.6	176,160	8.8	3.7	67.7
教育・学習支援	20,556	1.3	1.5	26,433	1.3	2.7	77.8
複合サービス	14,401	0.9	△ 7.6	24,222	1.2	11.1	59.5
その他	294,545	18.0	2.2	387,877	19.4	0.9	75.9
公務	15,063	0.9	△ 7.6	18,106	0.9	△ 2.3	83.2
分類不能	-	-	-	1,204	0.1	17.9	-

2 産業大分類 被保険者数の構成割合、増加率

産業大分類	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	
合 計	33,089,727	100.0	1.4	34,602,550	100.0	2.0	95.6
農 林 水 産	143,536	0.4	△ 2.2	98,534	0.3	△ 1.3	145.7
鉱 産	78,936	0.2	0.9	40,417	0.1	△ 4.2	195.3
建設	2,723,166	8.2	△ 1.4	2,286,968	6.6	△ 2.7	119.1
製造	8,786,612	26.6	0.3	8,914,051	25.8	△ 0.0	98.6
卸売・小売	5,524,174	16.7	0.6	6,616,044	19.1	0.9	83.5
金融・保険	1,338,949	4.0	△ 2.3	1,292,791	3.7	△ 2.3	103.6
不動産	455,321	1.4	3.2	406,191	1.2	3.4	112.1
運輸	2,308,114	7.0	1.1	2,609,342	7.5	0.8	88.5
情報通信	1,781,819	5.4	3.8	1,322,148	3.8	3.9	134.8
電気・ガス・熱供給・水道	293,796	0.9	△ 1.1	215,528	0.6	△ 2.2	136.3
飲食店・宿泊	812,091	2.5	△ 0.0	901,527	2.6	1.1	90.1
医療・福祉	3,050,944	9.2	4.7	3,103,106	9.0	5.5	98.3
教育・学習支援	330,532	1.0	0.2	612,645	1.8	30.9	54.0
複合サービス	386,891	1.2	1.6	417,225	1.2	1.0	92.7
その他	4,631,863	14.0	4.8	5,284,764	15.3	5.4	87.6
公務	442,983	1.3	2.2	465,495	1.3	6.9	95.2
分類不能	-	-	-	15,774	0.0	10.6	-

3 規模別 事業所数の構成割合、増加率

規 模 別	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	
合 計	1,635,960	100.0	0.8	2,000,557	100.0	△ 0.3	81.8
4 人以下	837,799	51.2	2.1	1,206,389	60.3	△ 0.2	69.4
5 ～ 29 人	640,936	39.2	△ 0.8	616,700	30.8	△ 0.7	103.9
30 ～ 99 人	110,760	6.8	0.0	122,896	6.1	0.3	90.1
100 ～ 499 人	39,804	2.4	1.7	46,946	2.3	2.3	84.8
500 人以上	6,661	0.4	2.1	7,626	0.4	4.0	87.3

4 規模別 被保険者数の構成割合、増加率

規 模 別	厚生年金保険			雇用保険			対雇用保険割合
	実数	構成割合	増加率	実数	構成割合	増加率	
合 計	33,089,727	100.0	1.4	34,602,550	100.0	2.0	95.6
4 人以下	1,737,865	5.3	△ 0.1	2,030,352	5.9	△ 0.4	85.6
5 ～ 29 人	6,963,974	21.0	△ 0.7	6,860,693	19.8	△ 0.5	101.5
30 ～ 99 人	5,738,105	17.3	0.2	6,410,647	18.5	0.5	89.5
100 ～ 499 人	7,913,375	23.9	2.0	9,346,851	27.0	2.3	84.7
500 人以上	10,736,408	32.4	3.1	9,954,007	28.8	4.9	107.9

注：雇用保険の値はいずれも「雇用保険事業年報（平成16年度）厚生労働省職業安定局」による。